TOHOKU UNIVERSITY

TOHOKU UNIVERSITY Financial Report 2016

東北大学財務レポート

平成27事業年度

2015年4月1日～2016年3月31日

ごあいさつ MESSAGE FROM THE PRESIDENT

東北大学総長 里見　進

東北大学は、1907 年（明治 40 年）の建学以来、一世紀以上の歴史を有する総合大学として、「研究第一主義」の伝統、「門戸開放」の理念及び「実学尊重」の精神をもとに、研究成果を諸課題の解決に役立て、指導的人材を育成することによって、社会の持続的発展に貢献してきました。このような歴史と伝統を持つ東北大学も東日本大震災では甚大な被害を受けましたが、震災発生から 5 年余りが経過する中で、建物や設備の復旧・再整備が進み、教育・研究機能は震災前と同等のレベルまで回復しました。また、昨年 12 月に開業した地下鉄東西線では、本学のキャンパスに隣接した仙台国際センター、川内、青葉山の三つの駅が設けられ、通学や通勤が便利になるだけではなく、これまで以上に一体感を持った大学運営に結びつくものと期待しております。本事業年度のキャンパス整備では、室内プールを完備した学生課外活動施設が川内キャンパスに完成し、星陵キャンパスでは福利厚生施設と講堂を備えた星陵オーディトリアムや病院の外来立体駐車場が整備され、病院中央診療棟も建設が進行しています。そして青葉山新キャンパスでは本学の一大事業である農学研究科の移転に向け総合研究棟や動物実験施設棟の整備が進められており、東北大学のキャンパス環境は大きな変貌を遂げようとしています。

私の総長としての任期が残り 2 年余りとなった昨年末、今後の行動指針をより明確にするため、2013 年に公表した里見ビジョンを改訂しました。このビジョンは、就任時に掲げた「ワールドクラスへの飛躍」と「復興・新生の先導」という二つの目標を達成するべく、具体的な施策や工程を取りまとめたもので、現在では多くの施策が実行されています。

まず、「ワールドクラスへの飛躍」の目標に対しては、「東北大学グローバルリーダー育成プログラム」を通して、多数の学生を世界に送り出し、新たな時代を担うリーダーとして活躍できるように意識改革を促しています。さらに、2015 年 4 月には、海外の著名な大学と共同で、国際的な視野を持つ学生を教育する「国際共同大学院プログラム」を創設しました。また、研究面では、訪問滞在型研究センター「東北大学 知のフォーラム」にノーベル賞受賞者等の世界を牽引する第一級研究者を招き、本学の若手研究者にとって刺激に満ちた成長の機会を提供するとともに、若手リーダー研究者海外派遣プログラムにより本学の優秀な若手研究者を海外の優れた研究機関へ戦略的に派遣しています。

一方、「復興・新生の先導」の取組については、2015 年 3 月に仙台で開催された国連防災世界会議を介して国連と強い連携が築かれ、災害科学国際研究所内に国連開発計画と連携した災害統計グローバルセンターを設置しました。本学は、東日本大震災の被災地の中心にある総合大学として、東北の復興はもとより社会の変革そのものを先導する大学でありたいと考えています。震災直後に設置した災害復興新生研究機構のもとでは、8 つの大型プロジェクトをはじめとする多くの復興アクションが成果をあげています。さらに、産学連携に関しても、本学 100％出資のベンチャーキャピタル「東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社」が 2015 年 2 月に立ち上がり、大学発イノベーションを強力に推進しています。

「財務レポート 2016」は、このような本学の活動状況について、財務を通して一般の方にもできるだけわかりやすく情報を発信することを目的として発刊いたしました。本レポートをご活用いただくことにより、本学の教育研究活動について皆様に深くご理解をいただくとともに、東北の復興、日本新生に取り組む東北大学へのますますのご支援、ご協力を心よりお願い申し上げます。

東北大学グローバルビジョン

■東北大学の将来像を提示し、それを目指して東北大学の全構成員が一体となって歩みを進めるための指針

■全学的観点からの「**里見ビジョン**」及びこれに連動する「**部局ビジョン**」の2部構成で、機能強化に向けた取組方針及びアクションを取りまとめ

里見ビジョン
7つのビジョン（将来像）・
重点施策・工程表

部局ビジョン
部局独自の取組方針
重点戦略・展開施策

7つのビジョン（私たちが目指すこと）

私たちは、本学の使命を遂行するに当たり、5年間の到達目標として7つのビジョンを設定し、これらのビジョンに基づいて重点戦略を策定し、具体的な活動を展開します。

VISION 1　学生が国際社会で力強く活躍できる人材へと成長していく場を創出します。

VISION 2　世界をリードする研究拠点として優れた研究者が集う開かれた研究環境を創出します。

VISION 3　総合大学としての多様な「知」を結集し、東日本大震災からの復興に寄与する多彩な活動を展開します。

VISION 4　産業界との連携を深め、イノベーションを創出します。

VISION 5　国内外の多様なパートナーと協働し、社会に「知」を波及させます。

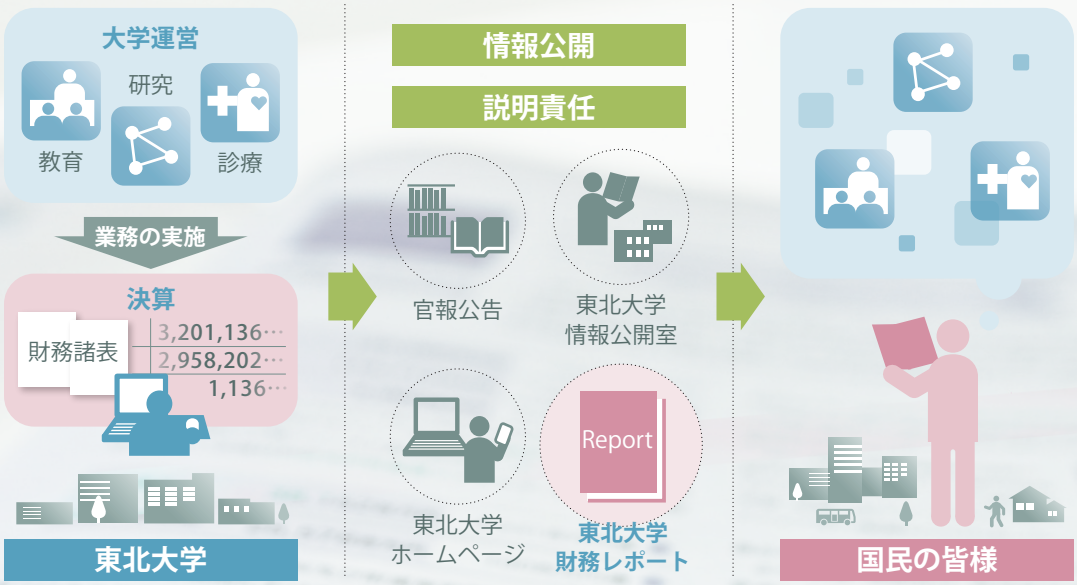
VISION 6　多様な価値観が交流し、多文化が共生する開かれたキャンパスを実現します。

VISION 7　構成員一人ひとりの活力を相乗的に高める大学経営を確立します。

Contents

ごあいさつ　P01
財務ハイライト　P04
財務諸表の概要
財政状態を知るには…
貸借対照表の概要　P05
運営状況を知るには…
損益計算書の概要　P10
利益の処分に関する書類の概要　P26
業務活動を資金の流れで見ると…
キャッシュ・フロー計算書の概要　P27
本学への国民負担は…
国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要　P28
予算・決算を公会計で示すと…
決算報告書　P29
［資料編］
財務諸表　P31
財務データでみる東北大学　P37
（参考情報）国立大学法人会計について　P47

東北大学財務レポートについて



国立大学法人の公表する財務諸表等は企業会計原則及び独立行政法人会計基準に準じて制度設計された国立大学法人会計基準により作成しておりますが、教育研究活動を業務とする特性上、いくつかの点で利潤の追求を目的とする一般の企業とは異なる会計処理を行っています。

そこで、本学では納税者でもある国民の皆様に対する情報開示及び説明責任の一つとして、本学の財務の現状と具体的な取り組み等をわかりやすく記載した東北大学財務レポートを発行いたしました。

本財務レポートが地域や社会の皆様と本学の相互理解に役立つことを期待しております。

財務ハイライト

平成27年度決算について

●平成27年12月に仙台市営地下鉄東西線が開業し、本学でも川内キャンパスのキャンパスモール等、最寄り駅周辺の環境整備が行われました。また、青葉山新キャンパスの環境科学研究科本館、川内キャンパスの新課外活動施設、星陵キャンパスの星陵オーディトリアム、病院の外来立体駐車場等の整備が行われました。このように前年度に引き続き各キャンパスの整備を行いましたが、平成27年度は既存施設の減価償却等により固定資産の総額は減少しています。

●本学100%出資の子会社である東北大学ベンチャーパートナーズ(株)、民間金融機関８社との間で本学第一号ファンドであるTHVP-1号投資事業有限責任組合を設立しました。さらに、11月には投資案件第一号として東北大学発ベンチャーの（株）東北マグネットインスティテュートへの投資が行われました。

●平成27年度は第二期中期目標期間の最終年度にあたり、法令に基づく積立金の処分を行った結果、221億円が次期中期目標期間における業務の財源に充てること等として繰越が承認されるとともに、事業不用相当額として1億円を国庫納付しました。

　なお、繰越承認額221億円のうち、187億円は固定資産等の見合額になっているため、現金の裏付けがなく、事業の財源に充てることはできません。当該固定資産から生ずる減価償却費等による将来的な損失を補填するのみのものとなっています。

（単位：億円）

財務諸表	科　目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
貸借対照表	資　産	4,716	4,499	4,306
	負　債	2,467	1,980	1,800
	純資産	2,249	2,518	2,505
損益計算書	費　用	1,396	1,457	1,436
	経常費用	(1,379)	(1,424)	(1,427)
	臨時損失	(17)	(32)	(8)
	収　益	1,426	1,493	1,481
	経常収益	(1,409)	(1,462)	(1,453)
	臨時利益	(16)	(30)	(28)
	繰越積立金等取崩額	0	0	0
	当期総損益	29	36	46
	目的積立金承認（申請）額	0	3	−
キャッシュ・フロー計算書	業務活動	367	173	177
	投資活動	▲ 88	▲ 399	▲ 168
	財務活動	▲ 76	▲ 71	▲ 57
	資金期首残高	501	704	406
	資金期末残高	704	406	357
国立大学法人等業務実施コスト計算書	業務実施コスト	782	817	795
決算報告書	収　入	1,805	1,619	1,520
	支　出	1,764	1,560	1,469
	収　支（収入－支出）	41	58	50

※本レポートでは、単位未満を切り捨て表示しております。

財務諸表の概要

貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科　目	平成 27 年度 平成 28 年 3 月 31 日現在	平成 26 年度 平成 27 年 3 月 31 日現在
資産の部		
（固定資産）		
土　地	132,795	133,801
建物等	154,863	157,346
機械備品	48,613	60,921
図書・美術品	25,514	25,404
建設仮勘定	16,225	11,398
投資有価証券	1,650	1,652
関係会社株式	60	48
その他の関係会社有価証券	908	－
その他	1,542	1,504
（流動資産）		
現金・預金	36,093	40,944
未収入金	11,719	14,169
（未収学生納付金収入	142	151）
（未収附属病院収入	7,875	7,328）
（その他未収入金	3,702	6,688）
有価証券	－	2,000
その他	616	740
資産　合計	430,604	449,932

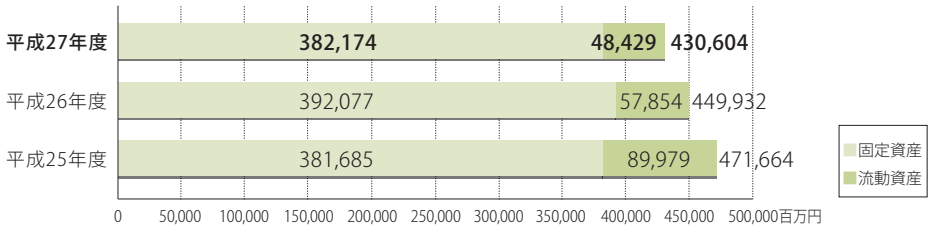
科　目	平成 27 年度 平成 28 年 3 月 31 日現在	平成 26 年度 平成 27 年 3 月 31 日現在
負債の部		
（固定負債）		
資産見返負債	91,506	98,902 ※1
借入金	32,714	33,574
その他	8,255	11,140
（流動負債）		
運営費交付金債務	－	4,361 ※1
寄附金債務等	18,479	18,735 ※1
借入金	3,522	3,712
未払金	22,496	23,792
その他	3,069	3,842
負債　合計	180,044	198,060
純資産の部		
資本金	192,209	192,720
資本剰余金	36,124	39,993 ※2
利益剰余金	22,226	19,156
（前中期目標期間繰越積立金	5,488	5,488）
（目的積立金	941	2,093）
（積立金	11,186	7,963）
（当期未処分利益	4,610	3,611）
純資産　合計	250,559	251,871
負債純資産　合計	430,604	449,932

Notes〈本表について〉

貸借対照表は決算日(3月31日)における本学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。この表からは平成27年度末時点において、借入金等による約1,800億円の負債と国からの出資等による約2,505億円の純資産から形成された土地、建物などの資産を用いて教育研究等の業務活動を行っている構造が読み取れます。

ただし、収入の一部はいったん負債に計上された後に所定のルールに従い収益化※1されること、減価償却の一部については費用化を行わずに純資産から直接控除※2されていること等、一般的な企業会計とは異なる国立大学法人独特の会計処理が行われています。

資産の部



430,604百万円

対前年度

19,328百万円減

資産の約９割は土地、建物等の固定資産により構成されており、その多くは平成16年４月の国立大学法人化により国から承継されたものです。計画的な設備投資により施設の整備・維持・充実を図っており、平成27年度も環境科学研究科本館、川内キャンパスの新課外活動施設及びキャンパスモール等の整備が行われました。

土地	132,795百万円	1,006百万円減 ⇩
建物等	154,863百万円	2,483百万円減 ⇩
建設仮勘定	16,225百万円	4,827百万円増 ⇧

宮城県内、県外合わせて約2,200万㎡の広大な敷地を所有し、仙台市内5箇所のキャンパスの他、宮城県大崎市の農学研究科附属複合生態フィールド教育研究センター、茨城県東茨城郡大洗町の金属材料研究所附属量子エネルギー材料科学国際研究センターなど多くの施設を全国各地に有しています。

平成27年度は引き続き青葉山新キャンパス整備事業が進められるとともに、環境科学研究科本館の新営や、川内キャンパスの新課外活動施設新営及びキャンパスモール整備等が行われましたが、建物等全体としては既存施設の減価償却等により減少しています。

また、青葉山キャンパスのうち教育研究活動に支障のない一部の敷地を売却したことにより、土地が減少しています。

■環境科学研究科 本館

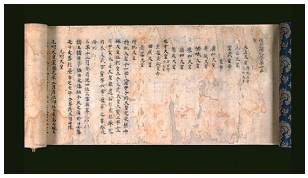
■新課外活動施設（川内ｷｬﾝﾊﾟｽ）

機械備品	48,613百万円	12,308百万円減 ⇩
図書・美術品	25,514百万円	110百万円増 ⇧

機械備品は、学部・研究科及び附属施設等における教育・研究用備品や、大学病院における医療用備品から構成され、運営費交付金や借入金等を財源に適切な設備更新に努めています。

平成27年度は更新による取得価格を減価償却額が上回り、機械備品が減少しています。

また、図書・美術品は、教育研究を行う上で基礎となる重要な資産に位置づけられており、教育・研究の品質の維持向上のため、毎年一定水準の金額を充当しています。「史記　孝文本紀第十」「類聚国史　巻第二十五」などの国宝をはじめ、歴史的に貴重な資料も多数所蔵しています。



■国宝　「類聚国史　巻第二十五」

関係会社株式	60百万円	12百万円増 ⇧
その他の関係会社有価証券	908百万円	908百万円増 ⇧

平成26年4月、国立大学法人法の改正により、大学等による研究開発成果の事業化及びこれを目的とした投資を行う子会社の設立、大学発ベンチャー支援ファンド等への出資が可能となりました。本学でも平成27年2月に大学発ベンチャーに対して資金供給等を行う事業を実施する東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社を本学100％出資により設立、9月には同社を無限責任組合員とする第1号ファンドが組成されました。これらへの本学の出資額について期末評価額60百万円及び908百万円が計上されています。

現金・預金	36,093百万円	4,851百万円減 ⇩
投資有価証券・有価証券	1,650百万円	2,002百万円減 ⇩

期末における現金・預金は、主に年度末の未払金見合や寄附金等外部資金の繰越額等から構成されています。また、短期的に支出予定のない資金は、国債や譲渡性預金による資金運用を行うなど有効活用に努めています。これらは満期まで1年を超えるものは投資有価証券、1年以内に満期を迎えるものは有価証券として貸借対照表上に表されます。

平成27年度は前年度からの繰越運営費交付金・目的積立金の計画的な執行により前年度末の残高より減少しています。

未収入金	11,719百万円	2,450百万円減 ⇩

期末の未収入金には、未収学生納付金収入、未収附属病院収入や、主に受託研究等の外部資金の未収入金からなる、その他未収入金があります。

平成27年度は補助金等に係る未収入金が前年度より減少しています。

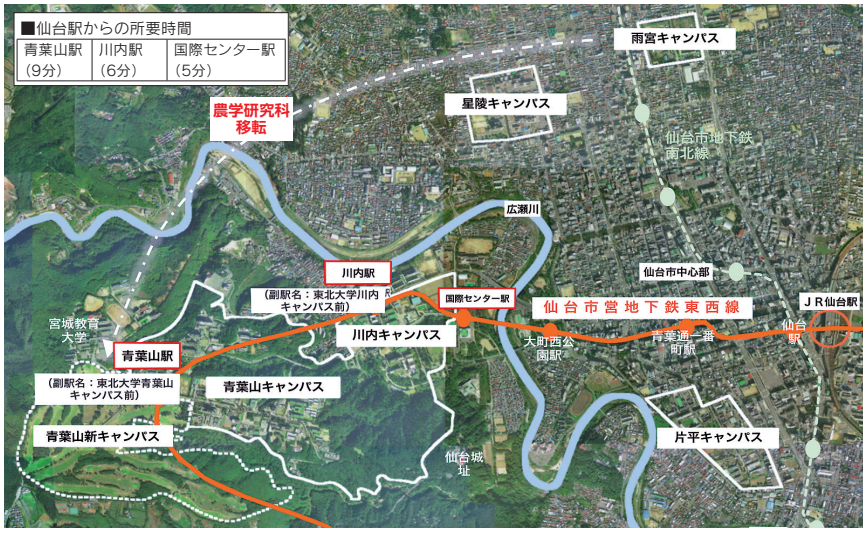
平成 27 年度のキャンパス整備事業

平成27年12月、仙台市営地下鉄東西線が開業しました。本学のキャンパスに関連して仙台国際センター、川内、青葉山の３つの駅が設けられ、本学でも川内キャンパスのキャンパスモールをはじめ、各駅周辺の駅前広場等の地下鉄開業に向けた環境整備が行われました。この地下鉄開業により本学への交通アクセスの利便性が大きく向上するとともに、各キャンパスはこれまで以上に一体感を持って運営されるようになりました。

地下鉄関連以外では、川内キャンパスに室内プールを完備した学生課外活動施設が完成しました。星陵キャンパスは震災後、東北メディカル・メガバンク棟をはじめ多くの建物が建設されましたが、今年度も福利厚生施設と講堂を備えた星陵オーディトリアムや病院の外来立体駐車場が整備され、さらに病院の中央診療棟の建設が進められています。そして、青葉山新キャンパスでは農学研究科の移転に向け総合研究棟等の建設や、その他にもアカデミック・サイエンスコモンズの整備などが進められています。

また、東日本大震災から５年余が経過するなか、本学では建物や設備の復旧が進み、教育・研究機能は震災前と同等のレベルまで回復しました。

各キャンパスの主な整備事業



○片平キャンパス
・総合研究棟（多元研北棟）改修

○星陵キャンパス
・星陵オーディトリアム新営
・病院外来立体駐車場新営
・病院中央診療棟［整備中］

○川内キャンパス
・課外活動施設新営
・川内駅前広場・キャンパスモール整備

○青葉山キャンパス
・青葉山駅出入口周辺広場整備

○青葉山新キャンパス
・環境科学研究科新営
以下整備中
・総合研究棟（農学系）
・動物実験施設棟 他3棟
・アカデミック・サイエンスコモンズ

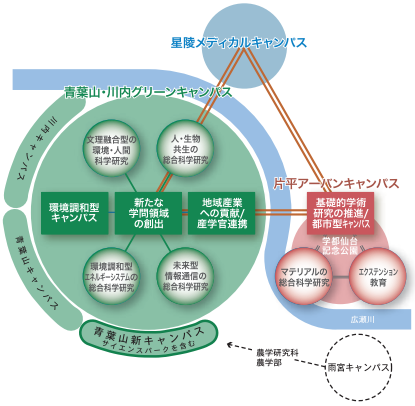
○その他
・国際交流会館三条第一会館改修

青葉山新キャンパス整備事業

青葉山新キャンパス整備事業は、平成19年に創立100周年を迎えた本学が、次の100年に向けて国際競争力を持った世界最高水準の総合大学として、一層の飛躍と発展を遂げていくためのプロジェクトと位置づけています。

整備にあたっては国際化への対応、既存及び新キャンパスの機能関連・機能配置（「トライアングル・ビジョン」）などに配慮することはもとより、新たな学問領域や新技術・新産業を創出し得る教育研究環境の創造とともに、「杜の都・仙台」のシンボルとして市民に親しまれてきた青葉山の豊かな自然環境を活かした「環境調和型キャンパス」の実現を目指しています。

トライアングル・ビジョン



4つの理念

理念1	まちづくりと連携するキャンパス
理念2	自然と調和した環境調和型キャンパス
理念3	地域との交流が広がる開かれたキャンパス
理念4	有機的に連続した一体型統合キャンパス

平成27年度の事業

平成27年12月の地下鉄東西線開業に合わせ駅前広場と駅周辺の屋外環境整備を行うとともに、農学研究科の移転に向け、動物実験棟及び実験フィールド施設の建設工事に着手しました。

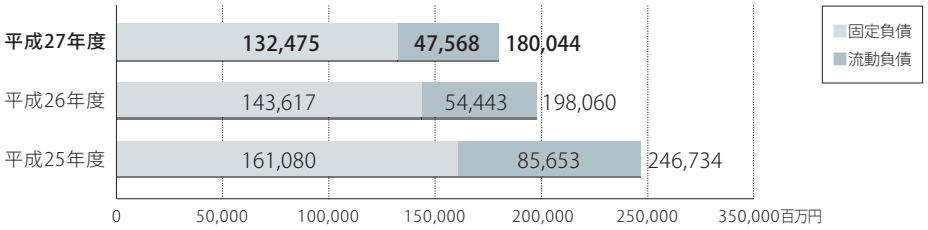
また、「第三期中期目標・中期計画」及び「里見ビジョン」実現のための主要施策の一環として「青葉山新キャンパス寄宿舎等整備事業計画」を策定し、当該計画に基づく「ユニバーシティ・ハウス等整備事業方針」を公表しました。

なお、整備財源である売却予定地は、雨宮地区を除き土地の譲渡を完了しており、雨宮地区についても、イオンモール株式会社へ平成30年2月譲渡予定となっております。

負債の部

180,044百万円

対前年度
18,016百万円減



負債は会計基準上の分類である固定・流動の別の他に将来的に支払義務を負う借入金等の負債と支払義務のない資産見返負債等の負債にも分類できます。経営上は前者の増減に注意を必要とする一方、後者の資産見返負債は運営費交付金等により取得した償却資産の簿価相当額（取得価格から減価償却累計額等を控除した額）であり、法人の活動コストを賄うものとして減価償却費に応じて最終的には全て収益に振り替えられます。

資産見返負債	91,506百万円	7,396百万円減

国から交付される運営費交付金等で購入した償却資産の簿価相当額で、国立大学法人会計の特徴的な勘定科目です。対象資産の減価償却額と同額を収益へ振り替えることで、収入を見込むことのできない教育研究用の機械備品等の減価償却費によって、損失が生じないような仕組みになっています。

このように、資産見返負債は損益均衡という国立大学法人会計制度の趣旨をまっとうするための負債勘定であり、返済義務を伴う法令上の債務とは性格が異なります。

平成27年度は当年度減価償却による減が資産の取得価格見合いとなる資産見返負債の増を上回り、資産見返負債が減少しています。

借入金（固定負債）	32,714百万円	860百万円減
借入金（流動負債）	3,522百万円	190百万円減

本学が法人化する際に負担することとされた国立大学財務・経営センター債務負担金と法人化後に借り入れた長期借入金に分類されます。

これらの借入により病棟の建設や大型医療機械の導入など、病院部門の整備を行う一方、附属病院収入により返済を行っています。償還期間は施設が25年、設備が10年となっており、一年以内に返済が予定されている金額は流動負債に計上しています。

平成27年度は3,712百万円を返済する一方で、平成30年春完成予定の病院中央診療棟整備のため、2,661百万円の借入を行いました。

運営費交付金債務	― 百万円	4,361百万円減

国から交付を受けた運営費交付金は、一旦負債として計上した後、教育、研究等の実施状況に応じて収益に計上します。原則として期間の進行に伴い収益化しますが、特定の費用の発生と同時に収益化すべきもの、業務の達成度に応じて収益化すべきものについては、運営費交付金債務として翌年度への繰り越しが認められています。

平成27年度は、第二期中期目標期間の最終年度にあたるため運営費交付金債務の残高は精算のため全額収益化する取扱いとなっており、損益計算書の臨時利益に2,446百万円計上しています。

会計ひと口メモ

運営費交付金の収益化について

運営費交付金の収益化基準毎の収益化時期、主な適用事業をまとめると下図の通りとなります。

収益化基準	収益化の時期	主な適用事業
期間進行基準（原則）	一定の期間の経過に応じる	通常業務
費用進行基準	費用の発生時	退職手当等、特定の支払いのため措置されたもの
業務達成基準	業務の達成度に応じる	プロジェクト事業等

※収益化の詳細は、P50資料編「収益の認識について」をご覧下さい。

寄附金債務等	18,479百万円	256百万円減

企業・団体や個人の皆様から本学へお寄せいただいた寄附金、受託研究収入等の繰越額等を表します。受入時には、いったんこの負債科目に整理し、経費の執行に伴い同額を収益に振り替えます。

この中には、多くの方々にご支援いただいております東北大学基金2,280百万円も含まれています。基金は教育・研究による人類社会への貢献という本学の使命を果たすための大きな支えとなっており、今後も一層の拡充を図りながら、大切に活用させていただきます。

未払金	22,496百万円	1,296百万円減

大半は３月及び年度末の各種請求に対する未払金であり、それらは翌年度の４月に支払いが行われています。

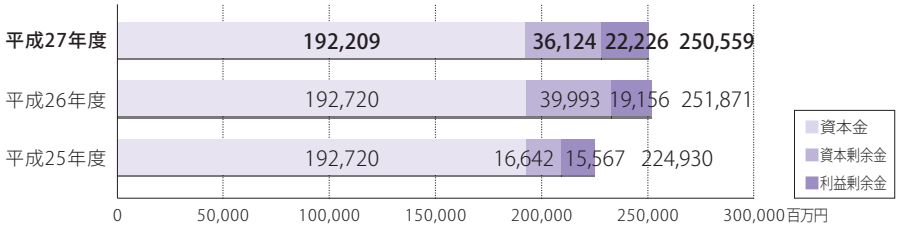
平成27年度末の残高は減少していますが、これは主に、前年度末に大型機械備品の整備が行われ代金の翌年度4月払いが多かったこと等によるものです。

純資産の部

250,559百万円

対前年度

1,312百万円減



純資産には、主に国立大学法人化の際に国から承継した資産から負債を差し引いた額からなる資本金（政府出資金）の他に、資本の増減取引により発生する資本剰余金と、経営努力により生じた利益からなる利益剰余金があります。

資本金	192,209百万円	511百万円減

法人化にあたって国から出資を受けた資産から負債を差し引いた額を政府出資金として計上しています。出資された土地を売却した場合で、一定の場合には減資することとなります。

また、これら法人化時の国からの現物出資見合いの政府出資金に加え、平成24年度に産学連携による実用化研究開発の推進のため大学に対する出資事業が行われ、政府出資金12,500百万円を受け入れています。

平成27年度は青葉山キャンパスの一部を売却したことにより減資を行ったため減少しています。

資本剰余金	36,124百万円	3,869百万円減

資本金同様、国立大学法人内に維持される財産的な基礎を表しています。固定資産を取得した際に、取得原資拠出者の意図や取得資産の内容等を勘案し、財産的基礎を構成すると認められる場合には相当額を資本剰余金として計上します。

主な増減要因としては、施設費や目的積立金を財源とした償却資産（資本取引として会計処理することを特定された償却資産は出資財産も含め「特定償却資産」と呼ばれます）等の取得に伴う増加や、これら特定償却資産や出資財産の減価償却相当額見合の減少があります。

平成27年度は、これらの結果、資本剰余金全体としては3,869百万円減少しています。

利益剰余金	22,226百万円	3,070百万円増

各年度の損益計算から発生した利益（又は損失）を示し、利益処分により積立金、目的積立金に振り替えられます。

平成27年度は、前中期目標期間繰越積立金の残高5,488百万円、目的積立金の残高941百万円、積立金の残高11,186百万円に、当期未処分利益4,610百万円を加え22,226百万円となりました。

また、当年度は第二期中期目標期間の最終年度にあたり、法令に基づく積立金の処分を行った結果、22,124百万円が次期中期目標期間における業務の財源に充てること等として繰越が承認されるとともに、事業不用相当額として101百万円を国庫納付しました。

なお、繰越承認額22,124百万円のうち、18,773百万円は固定資産等の見合額になっているため、現金の裏付けがなく、事業の財源に充てることはできません。当該固定資産から生ずる減価償却費等による将来的な損失を補填するのみのものとなっています。

会計ひと口メモ

純資産の推移

法人化時の貸借対照表			法人化後の増減要因	現在
国から引き継いだ資産	国から引き継いだ負債			
	純資産	資本金（政府出資金）	出資資産（土地）の売却減 国からの追加出資	資本金
		資本剰余金（非償却資産等）	施設費・目的積立金による資産取得	資本剰余金
		—	産業競争力強化法第22条に基づき行う出資事業において取得した特定有価証券にかかる損益	
		—	積立金・目的積立金・当期未処分利益	利益剰余金

※純資産＝資産－負債

損益計算書（要約）

（単位：百万円）

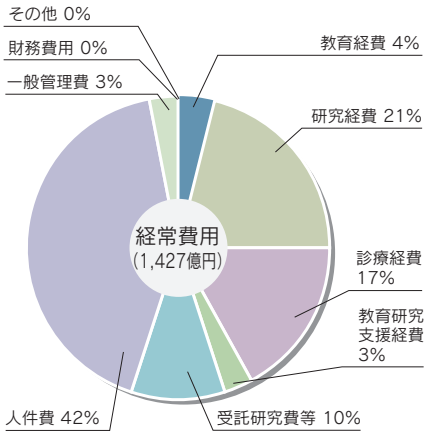
科　目	平成 27 年度 平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで	平成 26 年度 平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで
経常費用		
教育経費	5,833	5,737
研究経費	30,297	33,052
診療経費	23,842	23,828
教育研究支援経費	3,475	3,063
受託研究費等	14,460	12,951
人件費	59,971	59,868
一般管理費	4,295	3,331
財務費用	598	663
その他	2	2
経常費用　合計	142,778	142,499
臨時損失	867	3,258
当期総利益	4,610	3,611

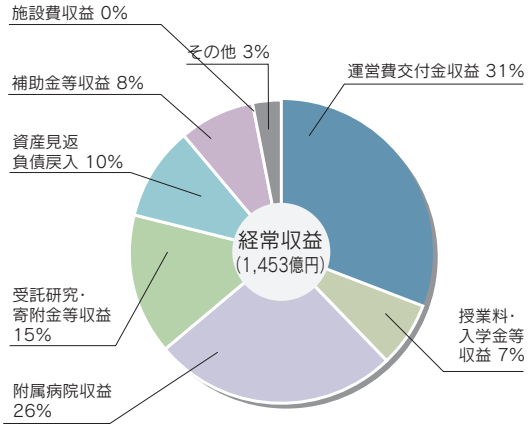
科　目	平成 27 年度 平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで	平成 26 年度 平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで
経常収益		
運営費交付金収益	45,140	47,752
授業料・入学金等収益	10,881	10,838
附属病院収益	37,634	36,598
受託研究・寄附金等収益	21,472	19,485
資産見返負債戻入	14,356	14,633
補助金等収益	11,958	12,137
施設費収益	179	1,040
その他	3,728	3,788
経常収益　合計	145,351	146,274
臨時利益	2,836	3,072
目的積立金取崩額	68	21

Notes〈本表について〉

損益計算書は事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、その運営状況を明らかにしています。費用の側には教育、研究等の目的別に、収益の側には国からの交付金や附属病院収入による収益等を財源別に計上しています。

国立大学法人は国民の皆様の税金を原資の一部として教育研究活動を行う公共機関であり、業務を行うことによる利益の獲得を目的とはしていません。このことから、会計制度上も原則として損益が均衡する仕組みとなっています。利益が生じた場合は、文部科学大臣の承認を受けた後、中期計画で定めた使途に充てることができます。





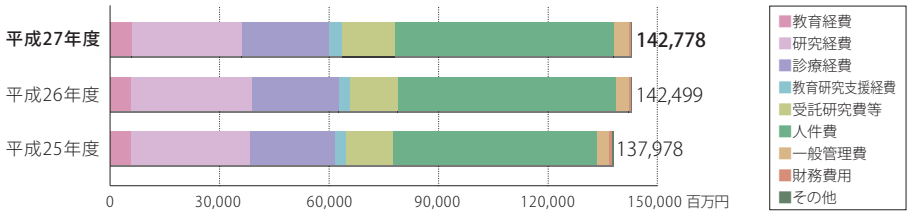
損益計算書の概要

経常費用

142,778百万円

対前年度

279百万円増

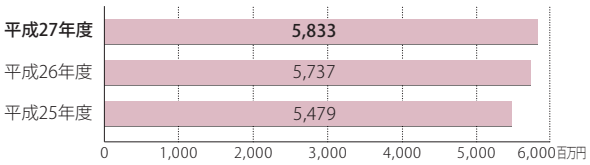


教育経費　5,833百万円　対前年度96百万円増

入学試験、正課教育など学生等に対し行われる教育に要する経費です。奨学費（授業料等の免除額に相当）、教育環境の維持費用等が含まれます。

本学では専門教育で得た知識を十分に発揮しグローバルに活躍する人材の育成を目指し、グローバルな修学環境の整備に注力しており、スーパーグローバル大学創成支援事業等、補助金の受入が近年増加しています。

平成27年度は、授業料免除枠の拡大やリーディングプログラム等による奨励金の支給を実施しています。

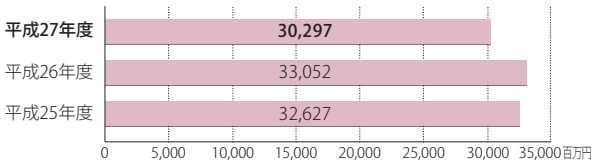


研究経費　30,297百万円　対前年度2,755百万円減

各学部・研究科や研究所等における研究に要する経費です。業務費に占める比率が高く、本学の研究に関する活動性の高さを表しています。

近年、補助金の受入が年々増加しており、これらによる研究活動の活性化に伴い研究経費もこれまで増加してきました。

平成27年度は、前年度より減少していますが、これは主に前年度において研究施設の新営・改修工事等が多く行われ、これに伴う修繕費、移転費等の経費が一時的に増加しましたが今年度はこれらの経費が平年並みとなったことによるものです。

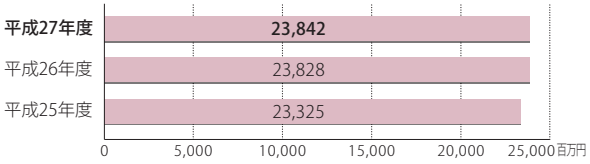


診療経費　23,842百万円　対前年度14百万円増

大学病院における診療報酬の獲得に要する経費です。診療活動の活発化に伴い、収益増と見合う形で増加する傾向があります。

本学の大学病院は、特定機能病院として難病治療・移植医療をはじめとする高度かつ先進的な医療を実践するとともに、病棟・外来棟の整備など、患者さまに優しい療養環境の充実に取り組んでいます。

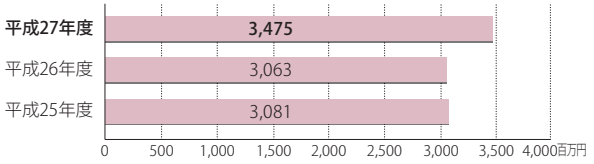
平成27年度は、抗がん剤の購入数増加など附属病院収益の増収見合いで医薬品費等は増加していますが、診療施設等の減価償却費の減少等により診療経費全体では前年度並みとなっています。前年度に引き続き、後発医薬品への切替や診療材料の購入価格の見直し等、医療経費削減に積極的に取り組みました。



教育研究支援経費　3,475百万円　対前年度 412百万円増

附属図書館、サイバーサイエンスセンター等の大学全体の教育研究を支援するために設置された組織の運営に要する経費です。なお、書籍など図書の取得は資産の部の図書に含まれています。

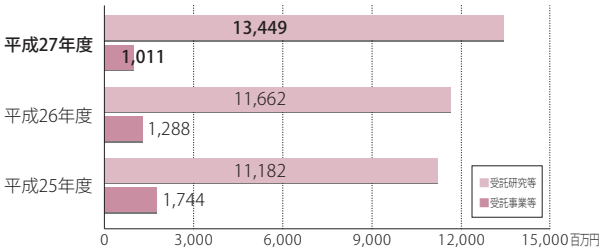
平成27年度は、平成27年2月に更新したサイバーサイエンスセンターのスーパーコンピュータにかかる減価償却費が、前年度の2月分から今年度は12月分となったことにより増加しています。



受託研究費等　14,460百万円　対前年度1,509百万円増

受託研究、共同研究及び受託事業の実施に要する経費です。研究者個人に交付される科学研究費補助金はここには含まれません。

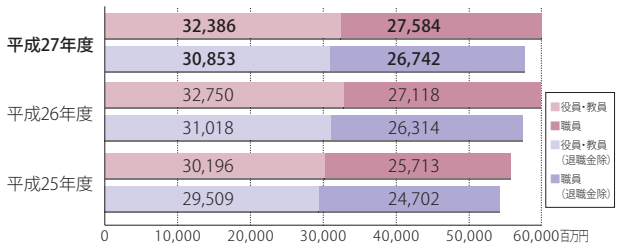
平成27年度は、厚生労働科学研究費が国からAMED（日本医療研究開発機構）への業務移管に伴い委託事業化されたことや、原子力規制庁からの調査・研究委託費の受入等により受託研究費等が増加しています。



人件費　59,971百万円　対前年度103百万円増

役員への報酬・賞与・退職金及び教職員への給与・賞与・退職金等が含まれています。

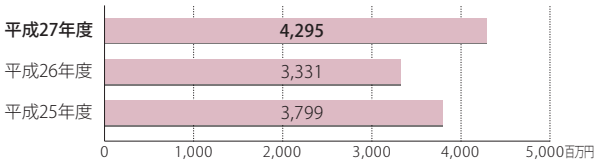
平成27年度は、年金払い退職給付制度の創設に伴う法定福利費の増加等により人件費が増加しています。



一般管理費	4,295百万円	対前年度 964百万円増

大学全体の管理運営を行うための経費及び他の区分に属さない業務経費が含まれています。

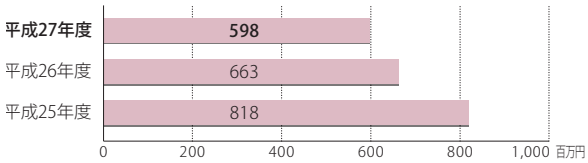
平成27年度は、ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理の業務委託を行ったことにより一時的に増加しています。経費の内訳的には保守管理費、減価償却費、業務委託費、修繕費等が上位を占めています。



財務費用	598百万円	対前年度65百万円減

借入利息の支払いなど財務的な活動に伴う費用です。本学の財務費用は主に国立大学財務・経営センターからの借入金支払利息や、リース資産に係る支払利息となっています。

平成27年度は借入金の残高減少に伴う支払利息の減少等により、前年度より減少しています。

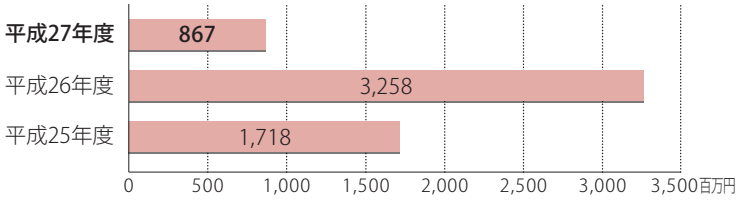


臨時損失

867百万円

対前年度

2,391百万円減



臨時損失	867百万円	2,391百万円減

災害、事故等の偶発的な事象（恒常的でない）による損失で、固定資産の除却損や災害による損失が含まれています。

平成27年度は、東日本大震災により損壊した施設、設備などの原状回復等震災復旧事業がほぼ収束したことにより災害損失が大幅に減少しています。

臨時損失の主な内訳

固定資産除却損	657百万円
被災学生の授業料等免除（災害損失）	131百万円
その他	78百万円

会計ひと口メモ

減価償却と損益外減価償却について

減価償却とは資産の購入後にその耐用年数に応じて資産の額を減らして費用に計上することで建物や機械等の時間の経過による本体や機能の消耗を表すことをいいます。但し国立大学法人は一般の営利組織とは異なるため、資産の減価に対応する収益が予定されない資産についてはあらかじめ特定した後に費用の計上に代わって直接純資産の一部である資本剰余金を減額することとし、これを損益外減価償却といいます。

したがって、損益計算書の中では通常の減価償却費だけが表され、特定資産の償却を示す損益外減価償却については貸借対照表及び国立大学法人業務実施コスト計算書の中で示されることになります。

平成27年度事業活動紹介

東北大学では「ワールドクラスへの飛躍」、「復興・日本新生の先導」を目指し、様々な事業活動を行っています。ここよりＰ18までは平成27年度における特徴的な事業活動の一部について紹介いたします。

東北大学災害復興新生研究機構

■東北大学は、東日本大震災の被災地域の中心にある総合大学として、復興に全力を傾けていく使命があります
■復興・日本新生の先導を目指して、東北、ひいては日本そのものを牽引するエンジン・原動力の役割を果たしたい

その目的を実現するために東北大学は、震災直後の平成23年4月に「東北大学災害復興新生研究機構」を設置しました。政府・各省庁、自治体・住民、国内外の関係機関・企業と連携し、課題解決型のプロジェクトに戦略的・組織的に取り組む機構コミットメント型プロジェクトとしての「８つのプロジェクト」、本学構成員が自発的に取り組む構成員提案型プロジェクトの「復興アクション100＋」の推進・支援を進めています。

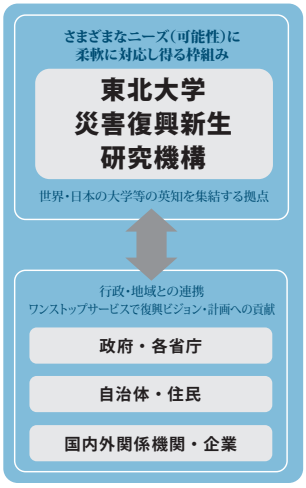
私たち東北大学が目指すのは、「創造的復興」です。被災地域住民の生活再建に貢献しながら、新しい東北と日本の未来の創成につながるような先端研究と人材育成に取り組みます。総合大学としての多様な知を結集し、東日本大震災からの復興に寄与するような様々な活動を展開しています。

基本理念

理念1　**復興・地域再生への貢献**
これまで経験したことのない大震災からの復興・地域再生に被災地の知の拠点として貢献

理念2　**災害復興に関する総合研究開発拠点形成**
東北・日本のみならず、災害復興を目的とした総合研究開発のための世界的COEを形成

理念3　**分野横断的な研究組織で課題解決型プロジェクトを形成**
災害復興に貢献するため、これまでの部局の枠にとらわれない横断的な研究組織で課題解決型のプロジェクトを形成し、戦略的・組織的に取り組む



■機構の主な取り組み（平成27年度）

東北大学災害復興新生研究機構シンポジウム　共に未来へ～東日本大震災から５年～

東日本大震災から5年を迎えるに際し、本学がこれまで行ってきた復興・新生に向けた取組を社会に向けて発信するため、東北大学災害復興新生研究機構シンポジウム「共に未来へ～東日本大震災から5年～」を開催しました。

川内萩ホールを会場として開催したシンポジウムでは、文部科学省研究振興局の小松弥生局長からご挨拶を頂戴し、続いて原信義理事、山本雅之東北メディカル・メガバンク機構長、牧野彰宏リサーチプロフェッサー・金属材料研究所教授から、これまでの取組とそれぞれのプロジェクトの最新の成果について講演が行われました。最後に、災害科学国際研究所 今村文彦所長の監修のもと、NHKメディアテクノロジー様が制作された3Dドキュメンタリー映画（特別編集版）「大津波3.11未来への記憶」を上映しました。

また、当日は復興プロジェクトにご協力いただいている方を対象としたキャンパスツアー、同会場では特別企画展示も開催され、8プロジェクトや復興アクション100+の取組と成果をご紹介しました。

〈シンポジウム〉

〈キャンパスツアー〉

〈特別企画展示〉

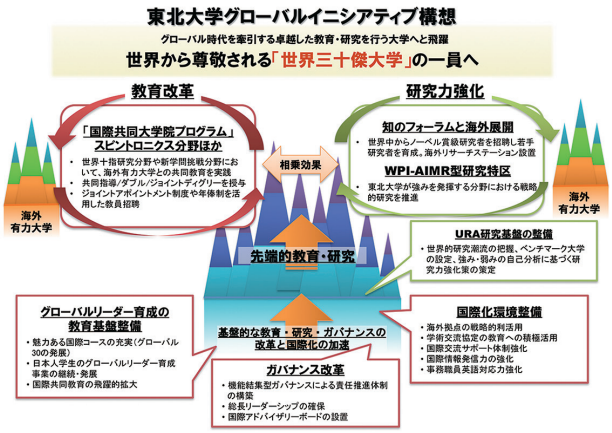
――― 機構の活動については、下記HPをご参照ください ―――
東北大学　災害復興新生研究機構
URL：http://www.idrrr.tohoku.ac.jp/

教　育

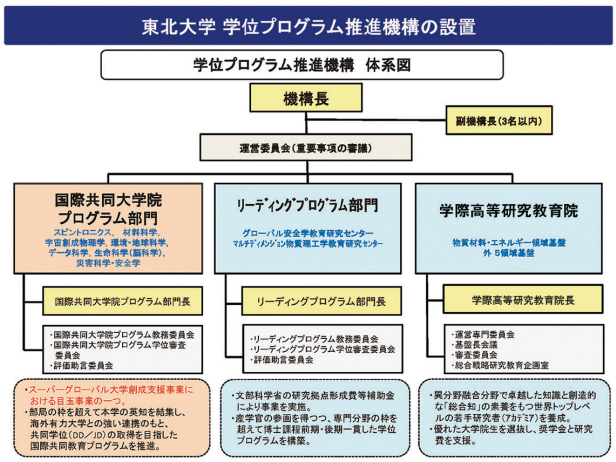
スーパーグローバル大学創成支援事業
－東北大学グローバルイニシアティブ構想－

東北大学は平成26年度文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」において、トップ型13大学の一つに採択されました。本学が掲げる「東北大学グローバルイニシアティブ構想」では、グローバル時代を牽引する卓越した教育・研究を行う大学へと飛躍し、世界がその実力や実績を認め、敬意を持って評される大学となることを目指します。

本構想では学部・大学院での教育を通じて、本学の伝統である高い専門力はもちろんのこと、新時代のリテラシーを学び、グローバルマインド等のコンピテンシーを身につけることができるよう、基盤的な教育改革を加速させていきます。そして、その基盤の上に、本学の強みである研究分野や今後重点的に伸ばしたい分野について海外有力大学との強い連携のもと「国際共同大学院プログラム」を、「知のフォーラム」等研究力強化のための施策と協力しながら実施していきます。



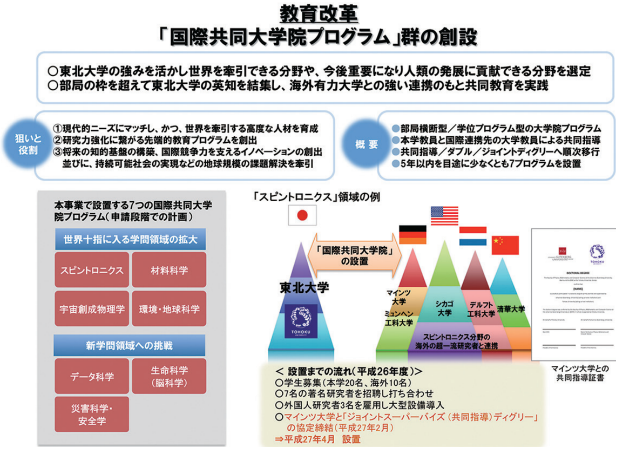
学位プログラム推進機構の設置



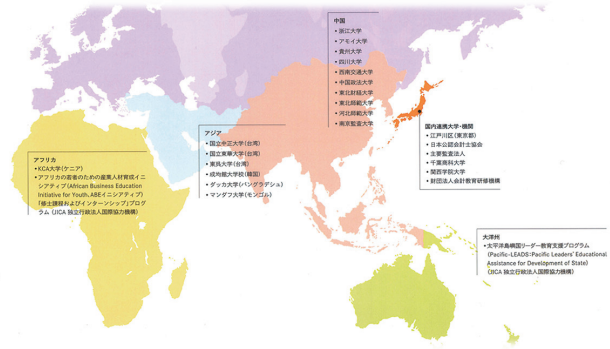
東北大学では、学問領域の壁を超え、かつ、国境の壁を超えた先進的な大学院の学位プログラム等を関係部局と連携し、一体的に実施することにより、本学の教育の質の向上に寄与し、国際的な指導者として活躍する人材を育成することを目的として、平成27年4月に「学位プログラム推進機構」を設置しました。本機構は、海外有力大学との共同教育を実践し、グローバル人材の育成に資することを目的とする「国際共同大学院プログラム部門」、大学院の学生に対し俯瞰力と独創力を身に付けさせ、広く産学官にわたりグローバルに活躍する指導的人材の育成を目的とする「リーディングプログラム部門」、国際的に通用する若手研究者の養成推進を目的とする「学際高等研究教育院」により構成され、全学統一的・個別的な各種支援を行っています。

国際共同大学院プログラム

東北大学では本学の強みや潜在性の分析をもとに、本学が力を発揮し世界を牽引できる分野、今後の発展が期待できる分野、人類が直面している課題・地球規模の問題に挑戦する分野等において、従来の教育実施体制の枠を超え東北大学の英知を結集し、海外有力大学との強い連携のもとに共同教育を実施する「国際共同大学院プログラム」群を創設します。本プログラムの特徴は、（1）現代的ニーズにマッチし、かつ、世界を牽引する高度な人材育成、（2）本学の研究力強化に繋がる先端的な教育プログラムを創出、（3）将来の知的基盤の構築、国際競争力を支えるイノベーションの創出、及び持続可能社会の実現などの地球規模の課題解決を牽引すること等が大きな特徴となっており、平成27年度は初の国際共同大学院プログラムとして「スピントロニクス国際共同大学院」が開始されました。



会計大学院国際会計政策コース開設



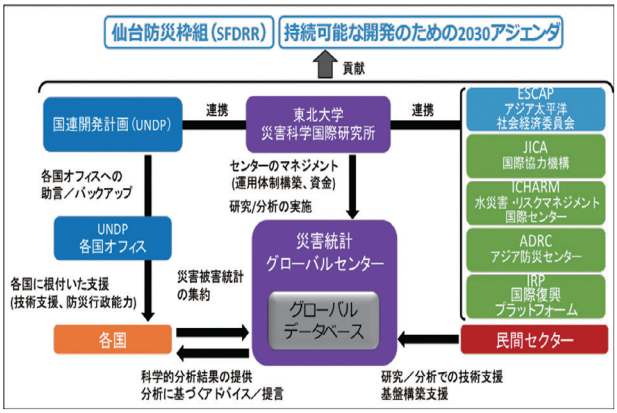
東北大学は国際会計政策大学院(International Graduation School of Accounting Policy【以下IGSAP】)を平成27年4月に開設、10月より授業を開始しました。IGSAPは、途上国をはじめとする世界の各地域経済社会が直面する、会計・財務・政策にかかる諸問題の解決をリードするプロフェッショナルの養成を目的とする国際的な専門職大学院コースです。

IGSAPは、東京に教育拠点を置きながら、国内外の多数の大学、企業、職能団体などと連携して、グローバル化時代に適応した高度で実践的な内容の教育を開発・実施していきます。学生の約3分の2は外国人留学生で構成され、多国籍の教員がすべて英語による授業を東京の教室やインターネットで提供するのに加えて、希望する学生には海外連携大学の修士課程への留学や国際シンポジウムへの参加、海外インターンシップの道も拓かれています。

研　究

災害統計グローバルセンターの設置

災害科学国際研究推進プロジェクト



■災害統計グローバルセンターの概要

第3回国連防災世界会議期間中の平成27年3月15日、東北大学と国連開発計画(UNDP)は同年4月に「災害統計グローバルセンター」を東北大学災害科学国際研究所(IRIDeS)内に設置することを共同発表しました。災害統計が多くの国で未整備であり、有効な防災政策を立案するためには、各国での災害統計システム確立が必須です。災害統計グローバルセンターは、この分野で支援実績のあるUNDPが進める途上国の災害損失データベースの整備事業の成果とIRIDeSの災害統計分析能力に立脚し、本連携を新たなプラットフォームとして、各国における災害統計・情報を集積します。

また、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)、国際協力機構(JICA)、その他の国内外の主要防災機関・研究機関、企業とも連携し、今後の世界の防災に貢献していきます。

■設置発表式の様子

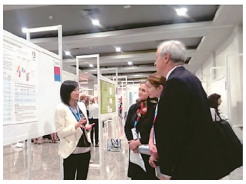
知のフォーラム

「知のフォーラム」は、人類の課題や世界動向を踏まえた多様な分野の中から戦略研究テーマを設定し、そのテーマを牽引するノーベル賞級の研究者を広く世界から招いて、「知の館(TOKYO ELECTRON House of Creativity)」で1～3か月間じっくり研究を進めるという訪問滞在型研究プログラムです。また、滞在研究者と学生を含む若手研究者との交流の企画を広く設けることによる国際的人材育成にも重点をおいて活動を行います。

平成27年度は、「脳科学研究最前線」、「弦理論、ブラックホール、量子情報とその相互関係を含む量子物理学における基本問題について」、「スピントロニクス - 数学からデバイスまで-」及び「技術変化が社会移動・所得分配に及ぼす影響に関する理論的・実証的研究」のプログラムを実施し、世界中から、7名のノーベル賞受賞者、1名のフィールズ賞受賞者を含む著名な研究者が参加しました。

若手リーダー研究者海外派遣プログラム

平成25年度より研究大学強化促進事業において実施されている本プログラムは、研究環境の改革の一つの柱として、本学の意欲に富む優秀な若手研究者(40歳未満。博士後期課程学生やポストドクター等も含む。)を海外の優れた研究機関に戦略的に派遣しています。本派遣プログラムを通じ、若手研究者が世界の学術界のリーダーへと成長し、新たな学問の潮流を作り出すことが期待されます。平成27年度は5名の若手研究者が本派遣プログラムにより派遣され、海外研究機関での共同研究を実施しました。派遣期間を終え帰国した際には、本派遣プログラムにより得られた研究成果と人的ネットワークの構築に関する報告会が開催され、理事(研究担当)等と今後の研究の推進・展開について議論が行われます。



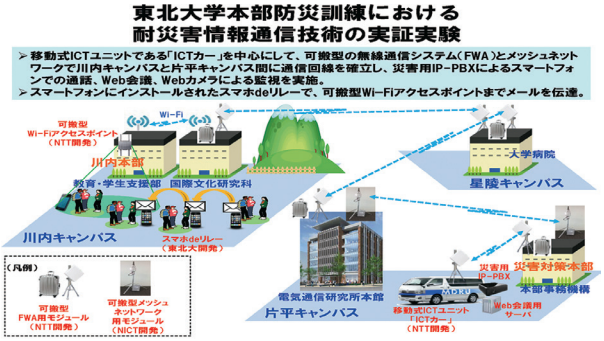
学際研究重点プログラム

本学では、グローバルビジョンに掲げたワールドクラスへの飛躍や、社会にインパクトある研究を推進することに寄与するプロジェクトへの支援制度として、学際研究重点プログラムを平成27年度より開始しました。本プログラムは、本学の強みを活かし世界をリードする独創的な研究拠点の創出、社会の持続的発展に資する基盤の形成、政策や社会的課題解決に貢献するイノベーションの創出を目的としたプログラムを重点的に支援することにより、本学の強みを活かし更に異なる研究分野の研究者がネットワークを形成することで、世界をリードする研究領域を創出することを目的としています。

採択課題	期待される成果・社会へのインパクト等
世界発信する国際日本学・日本語研究拠点形成	日本研究にかかわる従来の様々な問題を念頭に置きつつ、グローバル社会おける新たな日本学の構築、学際的で開かれたディシプリンの創出を目指す。
地球環境変動下における自然共生社会の構築に関する拠点形成	国際共同研究計画（Future Earth）への対応を含む自然共生社会構築の国際的拠点の形成を目指す。
ヨッタスケールデータの研究プラットフォームの構築	Yotta Byte（1×1024バイト）という巨大情報「量」から価値を創造する革新的科学技術を構築するための、ハードウェアとソフトウェアの結合した研究開発プラットフォームを構築する。
原子内包フラーレンナノバイオトロニクスの創成	低消費電力医療福祉未来社会基盤の構築に資するグリーンナノエレクトロニクスとナノバイオメディシンの学理を同時両輪的に究め、わが国の成長戦略を担うべき新時代グリーン・ライフイノベーションの創造へと展開する。
原子層超薄膜における革新的電子機能物性の創発	世界最高分解能のスピン分科光電子分光技術と世界最高品質の原子層薄膜技術の連携を進め、超薄膜バンド工学という新たな学理を構築し、世界をリードする研究拠点の創出と国際ネットワークの構築を目指す。

耐災害情報通信技術の実証実験に成功

平成27年10月に東北大学で実施された本部防災訓練において、本学、国立研究開発法人情報通信研究機構及び日本電信電話株式会社が合同で行った耐災害情報通信技術の実証実験で、災害時に有効な情報伝達に成功しました。



※訓練では、仙台市に直下型地震が発生しライフラインが途絶したとの想定で、発生後数時間以内に離れたキャンパスの情報を効果的に収集し、災害対策本部に伝達する実証実験を実施しました。

情報通信再構築プロジェクト

具体的には、可搬型の無線通信システム（FWA）とメッシュネットワークでキャンパス間に通信回線を確立し、IP電話及びWeb会議システム等の機能を持つ移動式ICTユニット「ICTカー」により災害対策本部との情報伝達と共有を行うとともに、被災状況や学生からの声を効率的に収集・伝達するために、スマートフォンを使用して情報をバケツリレー方式で転送する「スマホdeリレー」の実験を実施しました。

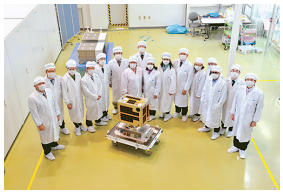
計算物質科学人材育成コンソーシアム（PCoMS）

計算物質科学人事育成コンソーシアム（Professional development Consortium for Computational Materials Scientists：PCoMS）は、材料科学・物性科学・分子科学・材料デザインを中核とする物質科学分野で世界をリードする東北大学金属材料研究所、東京大学物性研究所、自然科学研究機構分子科学研究所、大阪大学ナノサイエンスデザイン教育研究センターによって、文部科学省「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」の採択を受け、平成27年8月に設立されました。

本コンソーシアムでは、広範な物質科学領域と材料開発の基礎、応用、実用化の全段階を俯瞰しつつ、ハイパフォーマンスコンピューティング技術を駆使して物質科学分野の課題発見と解決ができる人材育成の環境を整備し、若手研究者の安定雇用につながる仕組みを構築していきます。

フィリピン国の地球観測を目的とする超小型衛星「DIWATA-1」の開発

■ H28.1.13 記者会見
於 JAXA 筑波宇宙センター



■ DIWATA-1 衛星を囲む日本側及びフィリピン側スタッフ

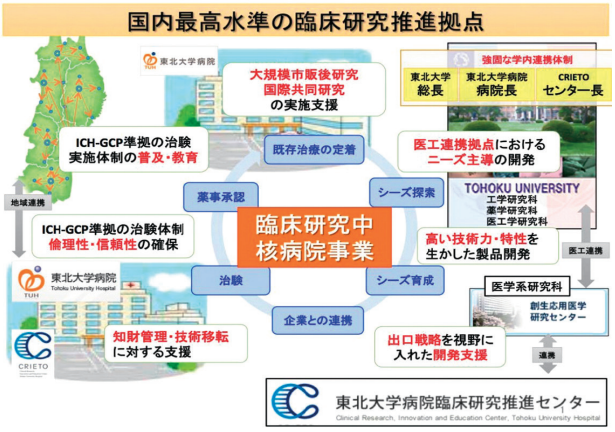
フィリピン科学技術省と東北大学及び北海道大学は、平成27年1月より3年間の衛星開発プロジェクトを進めており、その中でフィリピン大学及びフィリピン科学技術省の研究所から若い技術者を大学院生・研究生として受け入れ、衛星開発及び利用の方法を教えながら、超小型衛星を製作しています。平成28年1月にフィリピン共和国の第1号衛星となる「DIWATA-1」の開発を完了し、筑波宇宙センターにおいて、国際宇宙ステーション（ISS）の「きぼう」からの放出を担当するJAXAへの引き渡しを行いました。DIWATA-1衛星の名前の由来は、フィリピン語の妖精を意味するdiwata（ディワタ）からきています。同衛星は、平成28年3月23日（日本時間）に米国ケープカナベラルよりISSに向けて打上げられました。ISSに到着後、「きぼう」より地球周回軌道に放出され、フィリピン国の宇宙からの災害監視や農林水産業の高度化に活用される予定となっています。

東北メディカル・メガバンク事業

東北メディカル・メガバンク機構では、東日本大震災の被災地を含む宮城・岩手両県の住民を対象に長期健康調査（コホート調査）を推進し、平成28年3月時点で約13万人の協力を得ています。また、全ゲノム解読を完了した試料のうち約500人分の血漿オミックス解析を行い、平成27年7月からデータベース-日本人多層オミックス参照パネル-として情報の公開を始めました。全ゲノム情報が解読された日本人集団を対象とした、大規模な血漿中のメタボローム解析とプロテオーム解析の両方を行った世界初の成果です。当該参照パネルを掲載しているウェブサイトには、世界中からアクセスがあります。解析例数や同定物質の種類を増やして精度を上げると共に、ゲノム情報等との関連解析を行い、幅広い医科学研究の基盤として活用されるよう随時更新しています。

医療法上の臨床研究中核病院に選定

本学大学病院は、本年度、医療法（平成27年4月改正）に位置づけられる「臨床研究中核病院」に選定されました。臨床研究中核病院は、日本発の革新的な医薬品や医療機器の研究開発の推進を目的に国際水準の臨床研究や医師主導治験を実施する病院であり、全国で3つの医療機関が指定を受けました。本学大学病院は、平成24年に「臨床試験推進センター」を設置、平成25年に「臨床研究推進センター」に名称変更し、厚生労働省の臨床研究中核病院整備事業の指定を受けて、東北地区における臨床研究の推進、ネットワーク強化に中心的役割を果たしてきましたが、医療法上の臨床研究中核病院は、臨床研究実施体制や実績、施設要件等の様々な厳しい要件が認められたものであり、国内有数の拠点として、我が国の臨床研究を牽引し、社会に貢献してまいります。



診　療

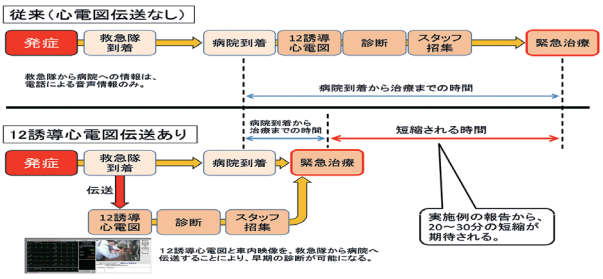
「てんかんセンター」を開設－地域におけるてんかん診療体制の質の向上を目指す－

東北大学病院は平成27年12 月1 日、てんかんセンターを開設しました。平成27年度から厚生労働省の新事業「てんかん地域診療連携体制整備事業」が始まり、その実施施設に指定されたことを受けて設立しました。この事業は全国8県で開始され、本院は東北・北海道地域では唯一の拠点となります。てんかんセンターの設立によって、院内の関連診療科及び地域の病院や診療所における連携を強化し、てんかん診療の質の向上を目指します。また、本院地域医療連携センターに専属のソーシャルワーカを配置するなどの機能強化が可能となり、患者さんやご家族、地域の病院とを有効に結びつけたいと考えています。さらに、患者や家族の教育・啓発活動やアウトリーチ活動など、社会的な活動も幅広く展開していく方針でおります。

12誘導心電図伝送システムの整備・運営

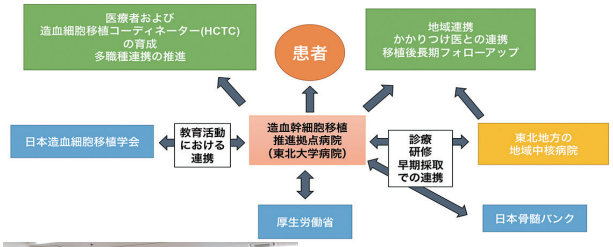
本事業では、心疾患が疑われる患者の救急搬送時に救急車から受入れ病院へ12誘導心電図や車内映像などをデータ伝送するシステムを整備しました。まずは大崎市民病院及びみやぎ県南中核病院をモデル施設として、救急車（大崎消防本部13台、仙南広域消防本部11台）へ伝送システムを配備し、急性心筋梗塞患者をはじめとした心疾患患者の早期診療・救命率向上を目指すものです。

東北大学病院循環器内科においては、伝送されたデータを基に救急隊及び大崎市民病院・みやぎ県南中核病院に対して診療の助言等を行っております。また、救急隊において記録する現着から搬送までの時間経過、両病院において記録する受入れから治療に至る時間経過と転帰（治療経過及び結果）をデータ化し、その検証を行い、急性心筋梗塞診療の向上を目指します。



■期待される効果

造血幹細胞移植推進拠点病院



造血幹細胞移植は白血病などの造血器疾患に有効な治療法です。厚生労働省の造血幹細胞移植医療体制整備事業において、東北大学病院は東北地方で初めて拠点病院として選定されました。拠点病院は、医師や医療従事者の育成及び研修事業の実施、造血細胞移植コーディネーターの配備、造血幹細胞移植の専門医の派遣等を行います。

東北大学病院は特に以下の事業を進めています。①若手医師の積極的なリクルート、②血液専門医から造血細胞移植認定医までのキャリア取得の支援、③人的資源の不足している移植施設への支援、④チーム医療である移植医療に関わる多くの職種に対する研修会の開催、⑤疾患の種類や病期に応じた適切な移植方法の選択、⑥骨髄の早期採取。これらにより東北地方全体における造血幹細胞移植医療の体制整備を図ります。

その他

東北大学基金

東北大学基金は、本学の安定した財源基盤の確立を目的として創設され、東北大学全体の取組を支援する「一般基金」と、特定のプロジェクトを支援する「特定基金」で構成されています。

企業・団体や個人のみなさまなど多くの方々のご支援により、本学の研究・教育を充実させることができ、「ワールドクラスへの飛躍」と「復興・新生の先導」という目標達成の大きな原動力となっています。

主な事業として、優れた活動を行った学生団体に対する表彰や海外に留学する優秀な学生に対する賞や奨学金の授与のほか、東日本大震災の教訓を生かした減災教育研究や男女共同参画推進事業などに対する支援を行っています。

■教育・研究への助成、施設整備の向上

■学友会などの課外活動の推進

詳しい事業内容と、支援を受けた学生からの感謝の声は本基金ウェブサイトで公開しています。

今後も寄附者のみなさまのご厚意を反映し、一層の拡充を目指していきます。

東北大学基金の構成

東北大学を支援（一般基金）

- 教育・研究への助成、施設整備の向上
- 学生の海外留学への積極的な支援
- 学友会などの課外活動の推進
- 同窓生のつながり・地域社会とのつながり

特定のプロジェクトを支援（特定基金）

- 学生のための課外活動施設の整備
- 減災教育研究助成
- 知のフォーラム TFCフレンド
- 男女共同参画推進
- 震災復興支援
- 青葉山新キャンパス整備

【東北大学基金HP】
http://www.bureau.tohoku.ac.jp/kikin/japanese/

狩野亨吉生誕150周年記念
「狩野文庫の世界－狩野亨吉と愛蔵書－」

附属図書館では、狩野亨吉生誕150周年を記念し、企画展「狩野文庫の世界～狩野亨吉と愛蔵書」を開催しました。（平成27年10月5日～11月3日）

狩野文庫は「古典の百科全書」「江戸学の宝庫」として世界的に知られ、学術資料としても高く評価されている約10万点の古典籍コレクションです。今回の展示会では、旧所蔵者である狩野亨吉博士自身に焦点を当て、その生涯と学術的深求、資料収集、愛蔵書との関わりから人物像を読み解く内容としました。

東京帝国大学の後輩であり親友の夏目漱石や、中学以来の親友澤柳政太郎（東北帝国大学初代総長）らとの親交や日本思想史上の巨人「安藤昌益」の発見等の業績、稀代のコレクターとしての狩野博士を紹介しました。附属図書館ではこれからも展示会等を通じて、東北大学がもつ歴史的文化的コレクションを地域社会に公開する活動を継続します。

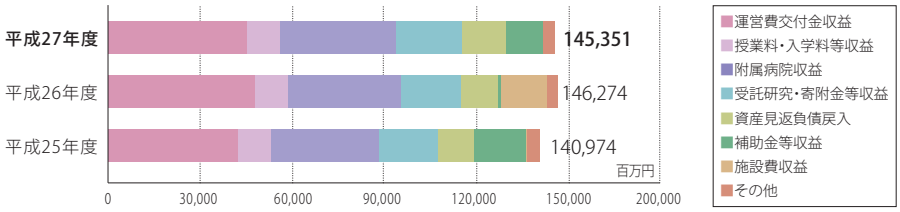
損益計算書の概要

経常収益

145,351百万円

対前年度

923百万円減

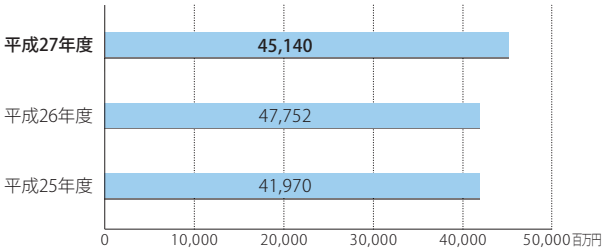


運営費交付金収益　45,140百万円　対前年度 2,612百万円減

業務運営を行うため国から措置される交付金による収益です。

業務達成基準を適用した学内施設の整備等の多くが平成26年度に完了し、過年度繰越の運営費交付金債務が同年度に収益化されたことから、平成27年度は前年度より減少しています。

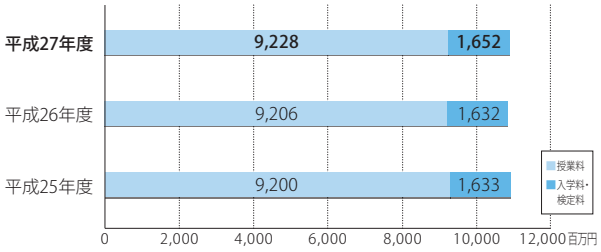
なお、第二期中期目標期間終了に伴う運営費交付金債務の精算に伴う収益化による運営費交付金収益は臨時利益に計上しています。



授業料・入学金等収益　10,881百万円　対前年度 43百万円増

授業料や入学料、検定料などの学生納付金による収益です。

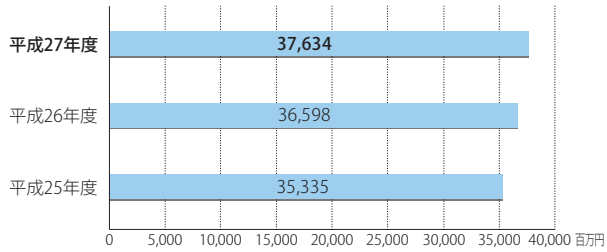
平成27年度は概ね前年度並みの収益となっています。過去3年において大きな変動はありません。



附属病院収益　37,634百万円　対前年度1,036百万円増

大学病院における診療により獲得する収益です。病床稼働率や診療単価を向上させるための施策を実践し、安定した病院財政基盤の確立を目指しています。

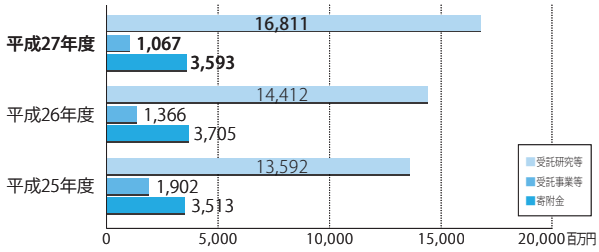
平成27年度は、化学療法件数の増加等に伴う外来診療単価の上昇や、手術件数の増による入院診療単価の上昇及び平均在院日数の短縮による入院患者数の増加等により、附属病院収益が増加しています。



受託研究・寄附金等収益　21,472百万円　対前年度1,987百万円増

受託研究、受託事業、寄附金などの学外資金の受入に伴う業務実施収益です。

平成27年度は、厚生労働科学研究費が国からAMED（日本医療研究開発機構）への業務移管に伴い委託事業化されたことや、原子力規制庁からの調査・研究委託費の受入等により、費用額見合いの受託研究等収益も増加しています。



会計ひと口メモ

「収益・費用」と「収入・支出」の違いについて

一般的に会計上、経済的事象が発生した時期に帳簿処理を行う方式（発生主義）では「収益・費用」を、現金の出入りの時期に帳簿処理を行う方式（現金主義）では「収入・支出」の用語を使用します。

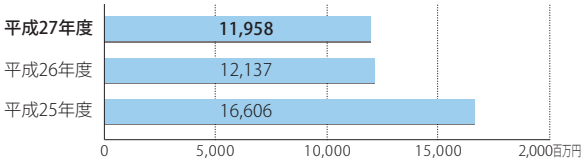
また、国立大学法人会計では、収益の認識時期が民間企業とは異なる特有の会計処理もあります。

詳細については、P49資料編「国立大学法人特有の会計処理」をご覧ください。

補助金等収益　11,958百万円　対前年度179百万円減

国等から交付された補助金等の受入に伴う業務実施収益です。

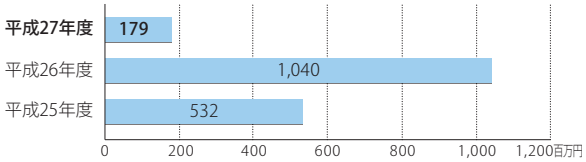
平成27年度は、前年度までレジリエント社会構築イノベーションセンターの研究拠点施設等整備のため交付されていた補助金が整備完了に伴い減少したこと等により、執行額見合いとなる補助金等収益が前年度より減少しています。



施設費収益　179百万円　対前年度 861百万円減

施設費により措置されたもののうち、資本を構成しない修繕費、附帯事務費等の費用化された額に対する収益です。

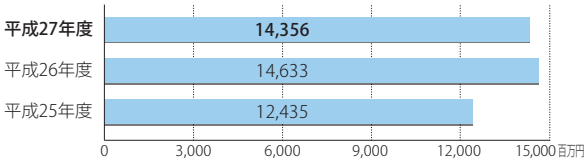
平成27年度は、前年度より減少していますが、これは主に前年度においては多くの教育・研究施設の整備が行われ、それに伴う経費執行額見合いの施設費収益が計上されましたが、今年度はこれらの経費が減少したことにより経費見合いの施設費収益が減少しています。



資産見返負債戻入 14,356百万円　対前年度277百万円減

固定資産取得の際、負債に計上した取得財源毎の資産見返負債を減価償却に対応して取り崩す、国立大学法人会計の特徴的な科目です。

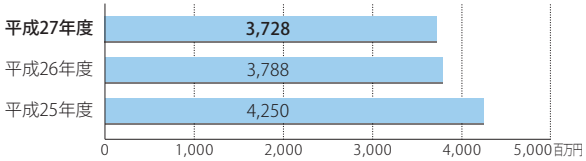
平成27年度は、運営費交付金等で取得した教育研究用備品等の減価償却期間の終了等により減価償却費が減少したことに応じて、償却費見合いの資産見返負債戻入が、前年度より減少しています。



その他　3,728百万円　対前年度 60百万円減

科学研究費補助金等の間接経費である研究関連収入や財産貸付料収入等からなる雑益及び財務収益が含まれています。

平成27年度は、前年度において消費税の還付があったことにより雑益が一次的に増加しましたが、今年度は雑益が平年並みとなったことにより減少しています。

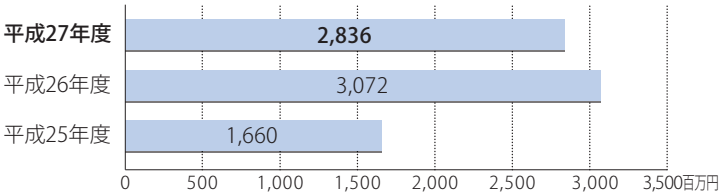


臨時利益

2,836百万円

対前年度

236百万円減



臨時利益　2,836百万円　対前年度236百万円減

法人の経常的な業務内容とは関係なく臨時的または偶発的に発生した利益で、具体的には、固定資産売却益、固定資産の除却による資産見返負債戻入などの項目が含まれています。

平成27年度は、第二期中期目標期間の最終年度にあたるため運営費交付金債務の残高を精算のため全額収益化する取扱いとなっており、その運営費交付金収益2,446百万円が臨時利益として計上されています。

臨時利益の主な内訳

資産見返負債戻入	178百万円
運営費交付金収益 （被災学生の授業料等免除分を含む）	2,570百万円
その他	87百万円

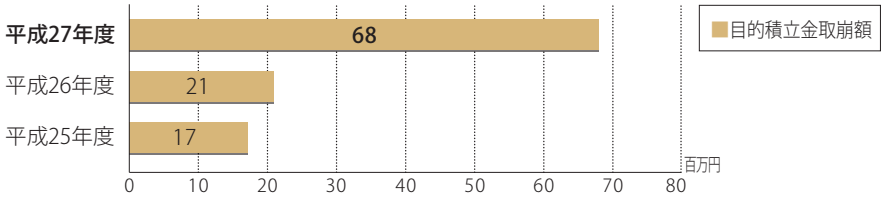
損益計算書の概要

目的積立金取崩額

68百万円

対前年度

47百万円増



目的積立金取崩額	68百万円	対前年度47百万円増

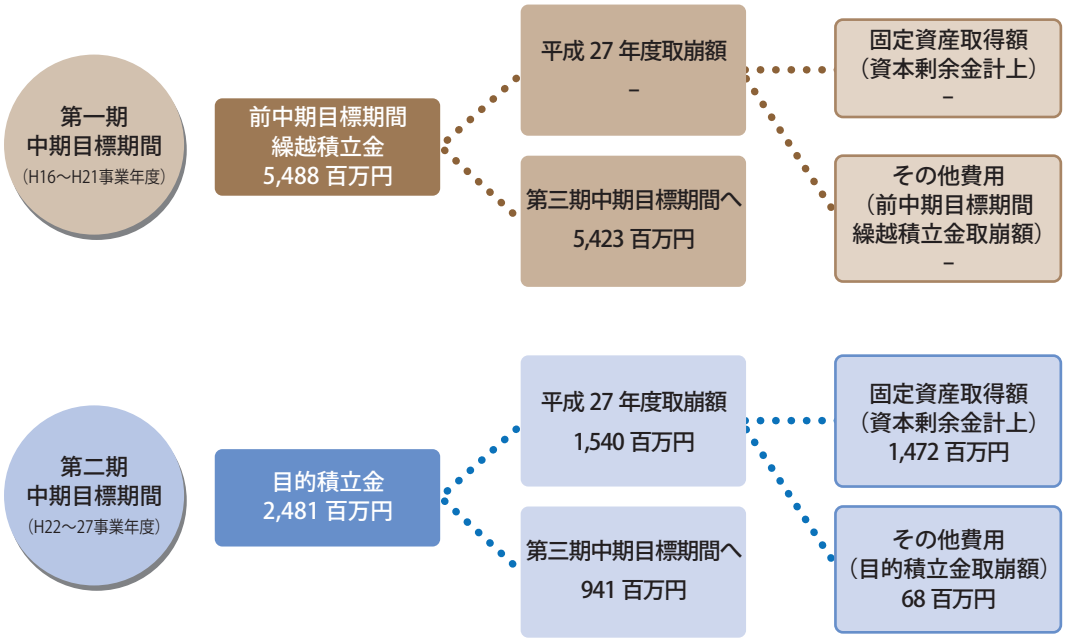
前年度から繰り越した目的積立金を取り崩して使用した場合、施設や機械備品などの固定資産取得相当額は資本剰余金、消耗品購入などの費用相当額は目的積立金取崩額として各々整理されます。

なお、前中期目標期間から繰り越した積立金は前中期目標期間繰越積立金として、当中期目標期間に発生した目的積立金とは区別され、これを取り崩して使用した費用相当額は前中期目標期間繰越積立金取崩額として整理されます。

平成27年度における目的積立金の取り崩しについて

第二期中期目標期間における業務の財源に充てることとして、各事業年度の決算剰余金のうち繰り越しが承認された目的積立金2,481百万円から、今年度は厚生補導施設の整備事業等のため1,540百万円を取り崩し、教育研究の質の向上のために有効活用しました。

平成27年度は第二期中期目標期間の最終年度にあたり、当期未処分利益とともに目的積立金及び積立金の精算が行われています。詳細については、P26の「中期目標期間終了時における積立金の処理」をご覧下さい。



本学の収入構造について

1. 国からの収入

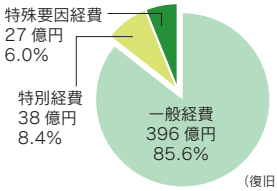
第二期中期目標期間における運営費交付金は教育研究活動の遂行に必要な基盤的な経費としての「一般経費」、退職手当や特殊な要因に係る経費としての「特殊要因経費」、新たな教育研究ニーズに対応し、各国立大学法人等の個性や特色に応じた意欲的な取組を支援する「特別経費」に区分されています。

この区分は第三期中期目標期間より見直しがなされており、新たに「基幹運営費交付金」が設けられるとともに、各大学の機能強化の方向性に応じた取り組みをきめ細かく支援するため３つの重点支援の枠組みを設け、機能強化促進係数により一定の財源を確保したうえで、機能強化に取り組む大学へ重点配分されることとなりました。

基盤的な教育研究経費が年々縮小傾向にある中、各法人においては、より効率的な業務運営や戦略的な資源配分が求められています。

運営費交付金の他、国からの収入としては施設整備費補助金があり、学内の教育研究施設整備の充実に充当されています。

■H27 運営費交付金内訳

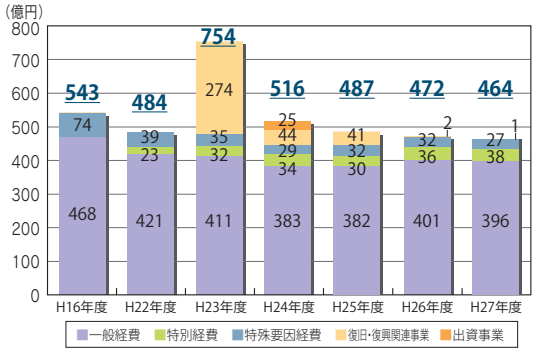


（復旧・復興関連事業を除く）

（参考）

H27年度	第三期以降
一般経費	基幹運営費交付金
特別経費	
特殊要因経費	特殊要因経費

■運営費交付金の推移



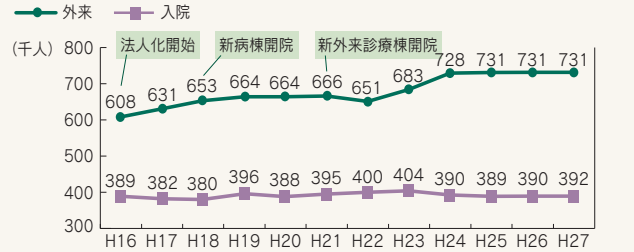
2. 自己収入

附属病院関連収入と入学料、授業料などの学生関連収入が主な収入源となっています。また、特許権収入や外部資金の間接経費などの研究関連収入や資金の運用による財務収入なども教育研究活動を行う上で貴重な財源となっています。

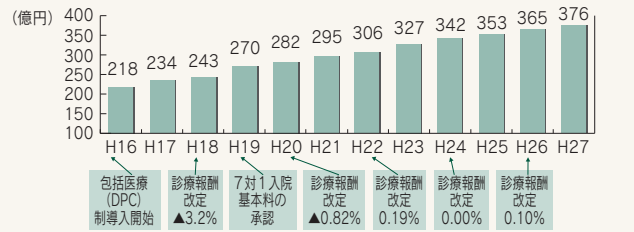
附属病院収入

大学病院は人類生存の基盤である最先端医療の開発・実践を行う場であり、その知を応用して一般社会に還元する使命を持っています。その使命を果たすべく、多くの優れた人材の確保や最先端医療の整備を図るための財政基盤強化が急務となっており、経費節減とともに様々な増収努力を行っています。

■患者数推移



■収益額推移



※診療報酬の改定率は全体改定率を記載しています。（診療報酬改定（本体）及び薬価改定等を含みます）

学生関連収入

授業料等の学生納付金は国の省令に定められた標準額を踏まえつつ、各国立大学法人が一定の範囲内で、それぞれ定めることとなっています。

学生の皆様から負託された貴重な収入であり、本学では今後も引き続き奨学制度や厚生施設の充実等、一層の学生サービスの充実に努めていきます。

学生納付金（平成 27 年度）　（単位：円）

区　分	検定料	入学料	授業料
学部学生	17,000	282,000	535,800
大学院学生	30,000	282,000	535,800
法科大学院学生	30,000	282,000	804,000
会計専門職 大学院学生	30,000	282,000	589,300
歯科技工士生	9,600	70,000	166,800

授業料・入学料の免除額　（単位：千円）

	H25	H26	H27
検定料	8,436	6,681	7,385
	—	—	—
入学料	53,368	27,354	5,076
	29,469	29,610	29,892
授業料	562,799	220,068	118,656
	846,216	861,593	1,021,216

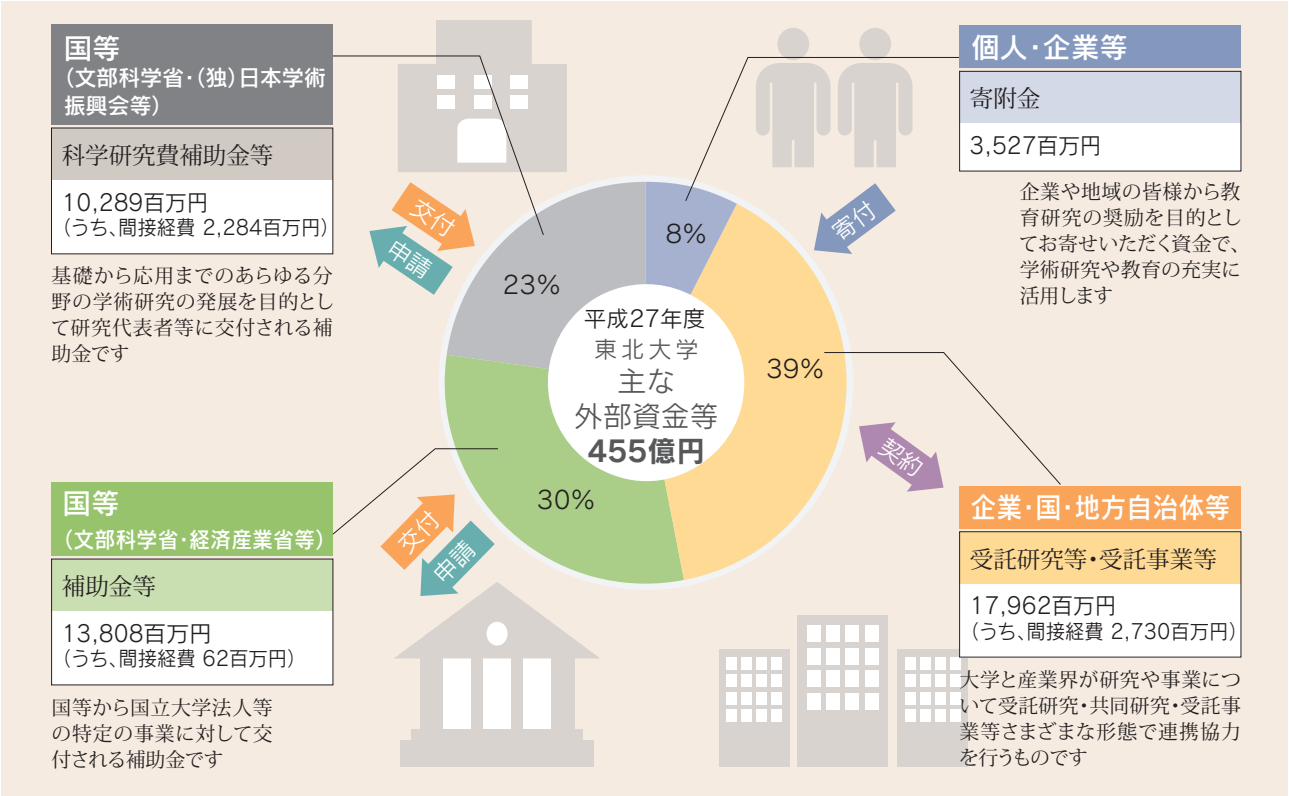
※上段は東日本大震災により被災した学生への免除額（外数）

3. 外部資金収入

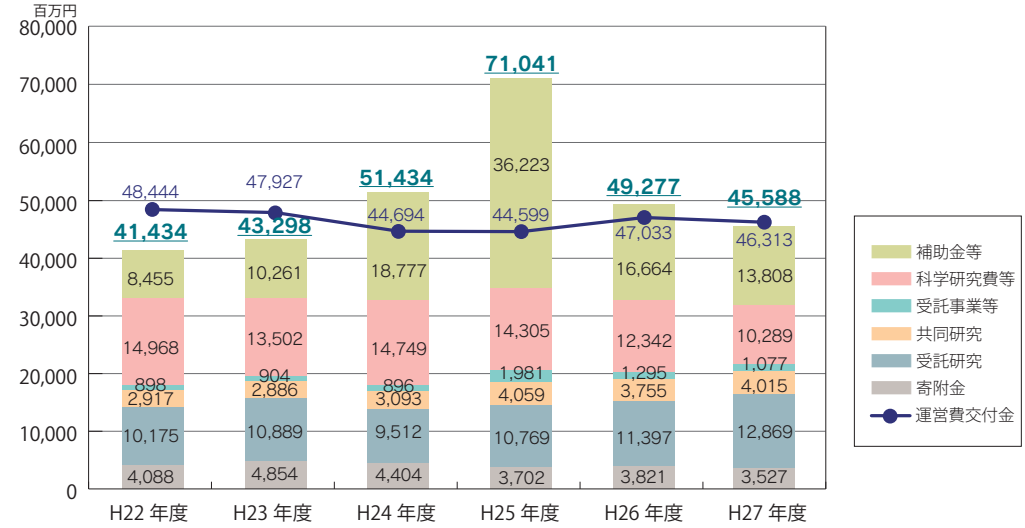
外部資金等の受入には、下記に示すように国からの競争的資金に相当する補助金、個人や企業の皆様の御厚意による寄附金、企業や自治体等と協力して研究や事業を行う受託研究、受託事業等の様々な形態があります。

そのなかで、研究者個人に交付される科学研究費補助金の直接経費の収入支出は預り金の増減として扱われるため、貸借対照表上にその期末時点の残高のみが表示され※、損益計算書上の費用、収益には含まれていません。なお、科学研究費等を獲得した研究者の研究開発環境の改善や研究機関全体の機能向上に活用するために所属機関へ交付されている間接経費については、研究関連収入として本学の収益として扱われます。

※本レポートではＰ５ 貸借対照表（要約）　流動負債「その他」の内数として表示しています。



【外部資金及び運営費交付金受入額の推移】



※金額は財務諸表附属明細書の当期受入額です。
また、運営費交付金には以下の金額を含めておりません。
復旧・復興関連事業（H23年度 274億円、H24年度 44億円、H25年度 41億円、H26年度 2億円、H27年度 1億円）、出資事業（H24年度25億円）

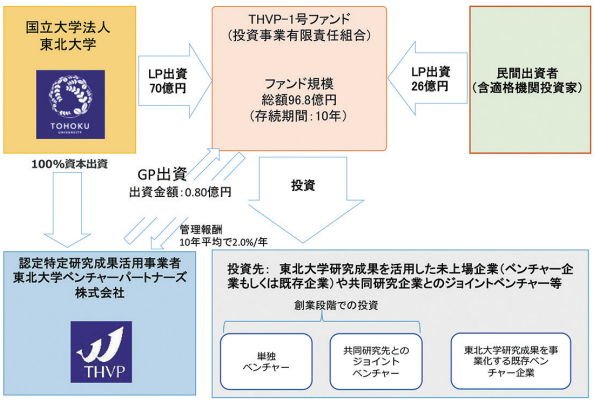
産学官連携促進への取組

THVP-1号投資事業有限責任組合（ファンド）の設立

出資事業

大学発ベンチャー等を効果的に支援し、大学の研究成果の事業化等を促進するため、平成24年度補正予算により、文部科学省から東北大学を含む４国立大学法人に対して総額1,000億円（本学には125億円）が出資されました。本学では、平成26年度に本学100%出資の子会社、東北大学ベンチャーパートナーズ(株)（以下、「THVP」。）を設立、平成27年度には、文部科学大臣・経済産業大臣による特定研究成果活用支援事業計画の認定及び文部科学大臣による出資認可を経て、本学とTHVP、民間金融機関８社との間で本学第一号ファンドであるTHVP-1号投資事業有限責任組合を設立しました。さらに、11月には投資案件第一号として東北大学発ベンチャーの（株）東北マグネットインスティテュートへの投資が行われました。今後も、大学のシーズから出資案件を選定し、キャピタルゲインを得つつ将来のイノベーションに繋げていきます。

出資スキーム



連結財務諸表について

平成26年2月に本学100%出資による初の子会社「東北大学ベンチャーパートナーズ(株)（以下、THVPとする）」が設立されたことに伴い、前年度決算より連結財務諸表を作成することとなりました。さらに平成27年8月には、本学とTHVP、民間金融機関８社との間で本学第一号ファンドであるTHVP-1号投資事業有限責任組合（ﾌｧﾝﾄﾞ）が設立され、今年度より同ファンドも新たに連結範囲に加わりました。

国立大学法人会計基準においては、本出資事業実施にあたり、文部科学大臣の指定を受けた特定有価証券に係る損益（株式の評価損益、特定関係会社等の損益）は、国立大学法人等のみの意思決定で実施できるものではなく、国立大学法人等の運営責任に帰することが適当ではないこと等の理由から、個別財務諸表において損益外処理が適用される取扱いとされています。

連結財務諸表においても、個別財務諸表と同様に民間企業とは異なる取扱いとなっており、子会社及びファンドの損益は、連結損益計算書の損益として取り込まれるのではなく、連結貸借対照表の資本剰余金の増減として取り込まれます。そして、連結損益計算書に反映されない当該事業に係る子会社等の損益情報は、連結業務実施コスト計算書で表されることとなります。

＜連結財務諸表の概要＞

連結貸借対照表（要約）　単位：百万円

資産の部		負債の部	
（固定資産）		（固定負債）	
土地	132,795	資産見返負債	91,506
建物等	154,863	借入金	32,714
機械備品	48,615	その他	8,255
建設仮勘定	16,225	（流動負債）	
その他の関係会社有価証券	349	運営費交付金･寄附金債務等	18,479
その他	28,708	借入金	3,522
（流動資産）		その他	25,824
現金・預金	37,121	純資産の部	
未収入金	11,719	資本金	192,286
その他	616	資本剰余金	36,199
		（うち損益外特定関連会社損益）	▲ 67
		利益剰余金	22,226
資産　計	431,015	負債純資産　計	431,015

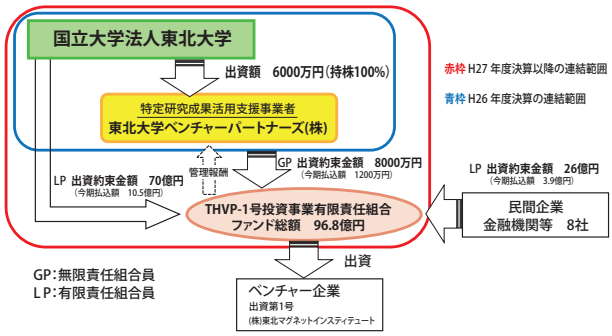
連結損益計算書（要約）　単位：百万円

経常費用	142,778	経常収益	145,351
臨時損失	867	臨時利益	2,836
		目的積立金取崩額	68
当期総利益	4,610		

連結業務実施コスト計算書（要約）　単位：百万円

業務費用	69,170
損益外減価償却相当額等	7,964
引当外賞与増加見積額	▲ 24
引当外退職給付増加見積額	1,211
損益外特定関連会社損益相当額	55
機会費用	1,098
連結国立大学法人等業務実施コスト	79,475

＜連結財務諸表の対象範囲＞



○連結決算日は3月末日で、本学に加え、THVP及びTHVP-1号ファンドの損益及び連結決算日における財政状態が、連結財務諸表に反映されています。

○個別財務諸表で計上されている大学、THVP、THVP-1号ファンド間の出資関係や、管理報酬等の取引はグループ内取引のため、連結ベースでは相殺消去されています。

○THVPの利益剰余金76百万円に、THVP-1号ファンドの利益剰余金のうち本学とTHVPの持分割合相当額▲143百万円を加算した▲67百万円が連結貸借対照表の「損益外特定関連会社損益」となっています。

○THVPでは今後、本学発の研究成果を基に事業化するベンチャー企業育成のため、投資先企業に創業から成長期まで積極的なハンズオン支援を実施し、投資したベンチャー企業の事業化成功の確立を高め、その企業がIPO（新規上場）、M&A（既存企業との合併・買収）するなどの出口戦略まで手厚く支援していきます。

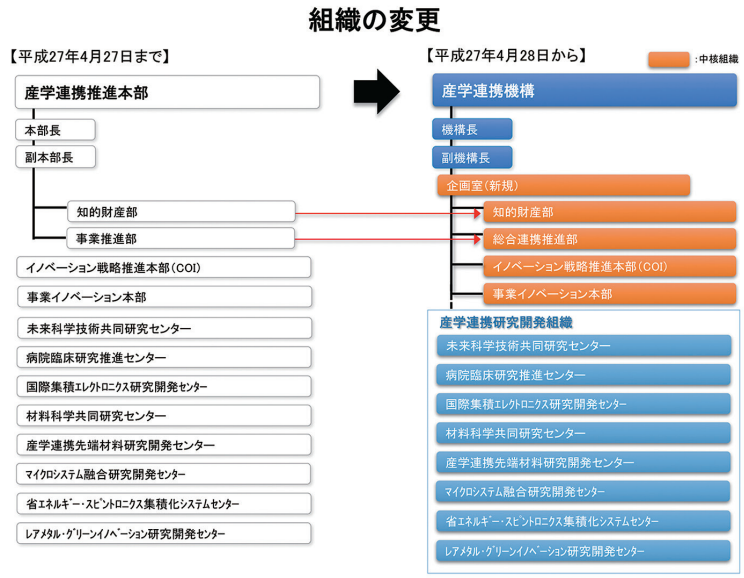
東北大学発ベンチャー「東北マグネット インスティテュート(TMI)」設立
－革新的ナノ結晶合金ナノメット®の成果を活用した事業展開－

出資事業

東北大学では、牧野彰宏教授が開発した革新的軟磁性合金ナノメット®の研究開発を文部科学省による東北発素材技術先導プロジェクト、さらに共同研究開発及び事業化を東北大学ビジネスインキュベーションプログラム（BIP）において支援してきました。この研究成果をもとに、平成27年11月、東北大学ベンチャーパートナーズ(株)が運営するTHVP-1号ファンド及び、民間企業5社の出資（設立時出資金6億円）を受け(株)東北マグネットインスティテュートが設立されました。

ナノメット®はモーターなどに利用され、従来の素材より電力損失が大幅に低減できる画期的な金属材料で、同社がその性能を更に向上させ、かつ生産性を高めた革新的ナノ結晶合金の開発・実用化及び製造販売を行い、出資民間企業5社がこれらの薄帯や粉末を使用した製品の開発にあたります。

産学連携機構の設置



■産学連携推進本部から産学連携機構へ

国立大学法人を取り巻く環境変化を踏まえ、これまで学内の各組織が取り組んできた産学連携活動を「点」から「面」へと変革し、さらに産学連携活動の「見える化」・「ハイレベル化」を実行するための母体として、平成27年4月に産学連携推進本部の発展改組・企画室新設等により、新たに産学連携機構を設置しました。これにより、産学連携推進本部が担ってきた役割に加え、学内の産学連携・共同研究関連センター群と有機的に連携するための組織体制が整備されました。今後はこの体制のもと、更なる研究成果の社会実装に取り組んでいきます。

東北地域イノベーション推進コンソーシアムの設立

地域産業復興
支援プロジェクト

平成27年8月、東北地域イノベーション推進コンソーシアムが設立され、活動を開始しました。本コンソーシアムは、本学経済学研究科地域イノベーション研究センターが宮城県と連携して実施する地域の革新的経営人材と地域中小企業経営者等に伴走して支援する人材とを一体的に育成する事業を効果的に行うため、地域の産学金官が連携して、いわば地域ぐるみで応援する体制を構築するために設立されたものです。人材育成による地方創生事業の評価や、東北の企業のイノベーション推進の在り方などを検討していきます。

■H27.8.4 東北地域イノベーション推進コンソーシアム設立会議

利益の処分に関する書類の概要

利益の処分に関する書類

（単位：百万円）

	平成 27 年度	平成 26 年度
Ⅰ 当期未処分利益		
当期総利益	4,610	3,611
Ⅱ 積立金振替額		
目的積立金	941	
前中期目標期間繰越積立金	5,488	—
Ⅲ 利益処分額		
積立金	11,039	3,222
目的積立金	—	388

国庫納付金計算書

（単位：百万円）

	平成 27 年度
Ⅰ 積立金	22,226
Ⅱ 次期中期目標期間繰越額	22,124
Ⅲ 差引国庫納付金額	101

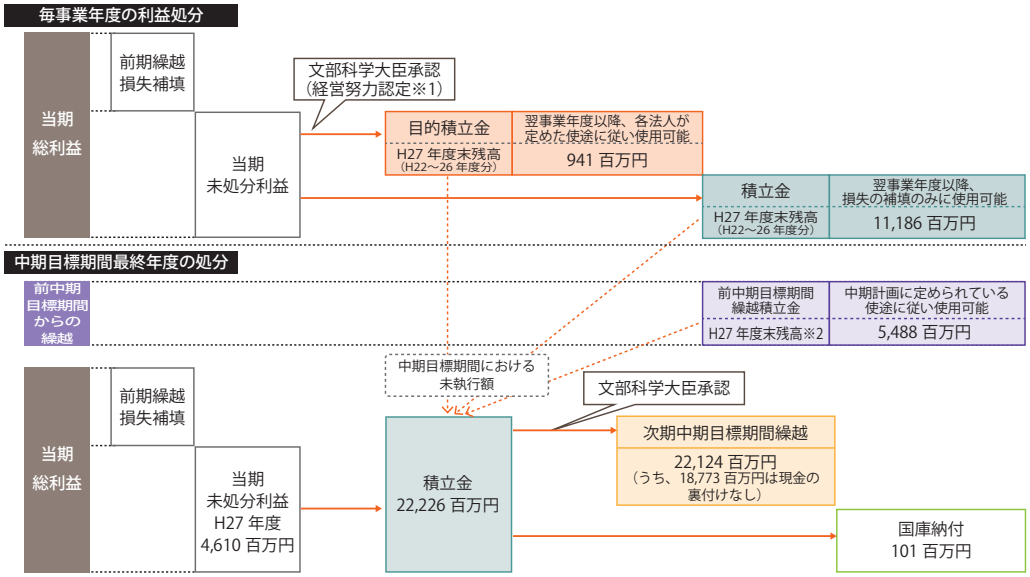
Notes〈本表について〉

利益の処分に関する書類は当期未処分利益の処分の内容を明らかにするものです。平成27年度は第二期中期目標期間の最終年度であることから、目的積立金、前中期目標期間繰越積立金の残高に当期未処分利益を加えた22,226百万円から事業不用相当額として国庫納付した101百万円を除いた、22,124百万円が次期中期目標期間への積立金の繰越として文部科学大臣から承認されています。

なお、繰越承認額のうち、18,773百万円は自己収入等で取得した固定資産の未償却分等の見合額になっているため、現金の裏付けがなく、事業の財源に充てることはできません。当該固定資産から生ずる減価償却費等による将来的な損失を補填するのみのものとなっています。

中期目標期間終了時における積立金の処理

国立大学法人における中期目標期間最終年度の決算については、国立大学法人法第32条第１項の規定に基づき、積立金（＝利益剰余金）のうち文部科学大臣が承認した金額は次期中期目標期間へ繰り越し、それ以外の金額は国庫納付することとされています。



※1　承認対象は、現金の裏付けを持ち、翌年度以降の事業の用に供することが可能な額。
※2　平成 27 年度末の残高は現金見合いのない積立金相当額等

キャッシュ・フロー計算書の概要

通常の業務活動に伴う資金の動きを表します

将来の運営基盤確立に向けての投資状況を表します

借入金等の資金調達に関する収支活動を表します

キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

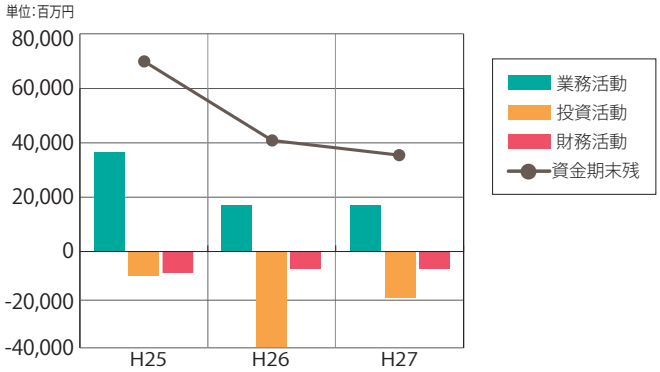
	平成27年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成26年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー 原材料、商品又はサービスの購入による支出 人件費支出 運営費交付金収入 授業料・入学金等収入　等	17,765 ❶	17,318
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入れによる支出 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 施設費による収入　等	▲16,874 ❷	▲39,906
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー 国立大学財務・経営センター債務負担金の納付による支出 リース債務の返済による支出　等	▲5,741 ❸	▲7,183
Ⅳ 資金に係る換算差額	-	-
Ⅴ 資金増加額（又は減少額）	▲4,850	▲29,772
Ⅵ 資金期首残高	40,644	70,416
Ⅶ 資金期末残高	35,793	40,644

※ＣＦ計算書の資金期末残高と貸借対照表の現金・預金の差額は定期預金300百万円によるものです。

Notes〈本表について〉

キャッシュ・フロー計算書では資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に焦点を当てて、業務活動・将来への投資・資金の調達の各々の目的別にどれだけ資金を投入したか（あるいは獲得したか）を表示します。業務活動では通常の場合において資金は流入（＋表示）しますが、他の2つの活動を見ると設備投資を抑制（＋表示）したか拡大（－表示）したか、借入を拡大（＋表示）したか返済（－表示）したか等、大学の事情や特性が明らかになります。

■キャッシュ・フロー推移



Point ❶

業務活動

補助金等の収入が減少した一方で、附属病院収入の増加や、前年度におけるメディカル・メガバンク事業の拠点整備等に係る支払いが多かったこと等の影響で今年度は業務支出が減少したことにより、業務活動によるキャッシュ・フローは前年度と比較して4億円増加しています。

Point ❷

投資活動

施設費による収入が減少した一方で、教育・研究施設の整備に伴う固定資産取得支出が減少したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは前年度と比較して230億円資金流出が減少しています。

Point ❸

財務活動

平成30年春完成予定の病院中央診療棟整備のため、26億円の借入を行ったことにより、財務活動キャッシュ・フローは前年度と比較して14億円資金流入が増加しています。

国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

自己収入等を控除することにより損益計算書における国民負担額を示します

損益計算書に含まれていない国民負担の増加額を示します

国等の資産を利用する際に民間と比べて優遇されたコスト（国の逸失利益）を示します

国立大学法人等業務実施コスト計算書（要約）

（単位：百万円）

科　目	平成 27 年度 平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで	平成 26 年度 平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで
Ⅰ 業務費用	69,170	73,934
損益計算書上の費用		
業務費		
一般管理費　等		
（控除）自己収入等		
授業料収益		
附属病院収益		
受託研究等収益　等		
Ⅱ 損益外減価償却相当額	7,678	6,768
Ⅲ 損益外減損損失相当額	0	7
Ⅳ 損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-
Ⅴ 損益外有価証券損益相当額（その他）	130	11
Ⅵ 損益外利息費用相当額	2	10
Ⅶ 損益外除売却差額相当額	282	210
Ⅷ 引当外賞与増加見積額	▲ 24	148
Ⅸ 引当外退職給付増加見積額	1,211	▲ 1,326
Ⅹ 機会費用	1,098	1,958
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		
政府出資の機会費用　等		
Ⅺ（控除）国庫納付額	-	-
Ⅻ 国立大学法人等業務実施コスト	79,550 ❶	81,723

Notes〈本表について〉

業務実施コスト計算書では国立大学法人を運営するに当たっての国民負担額を示します。

通常コスト情報としては損益計算書中の費用の部が挙げられますが、そこから法人の自己収入分を減じたものに退職給付引当金繰入額などの制度上費用に含まれない負担額や国が政策的に免除している経費を加えることにより、大学の運営に要したコスト負担額を、より明らかにするものです。

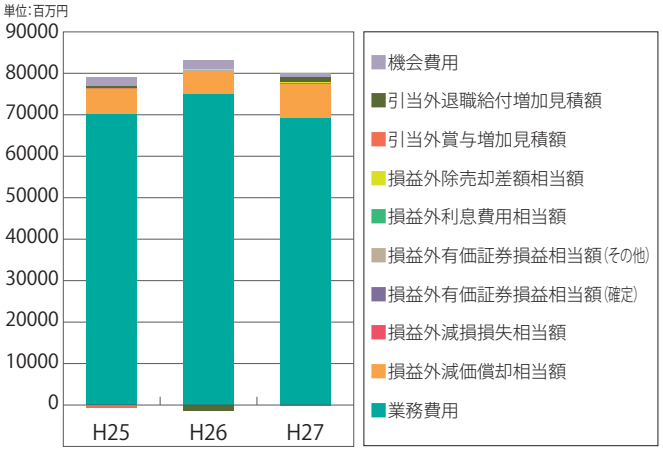
すなわち、Ⅻに示された金額が国民の皆様の本学に対する負担額を表しており、本学がその額に見合う教育研究の成果を上げているかどうかについて国民の皆様に判断していただくことになります。

Point 1

国立大学法人等業務実施コスト

東日本大震災により損壊した施設、設備などの原状回復等震災復旧事業がほぼ収束したことにより災害損失が大幅に減少したことで業務費用が減少し、国立大学法人業務実施コストは前年度と比較して21億円減少しています。

■業務実施コスト推移



決算報告書

平成 27 年度　決算報告書

（単位：百万円）

区分	予算額	決算額	差額（決算－予算）
収入			
運営費交付金	48,514	48,936	422
施設整備費補助金	4,829	2,929	△ 1,900
補助金等収入	17,977	16,422	△ 1,555
国立大学財務・経営センター施設費交付金	134	134	－
自己収入	49,247	50,623	1,376
授業料、入学料及び検定料収入	9,713	9,706	△ 6
附属病院収入	35,469	37,048	1,578
財産処分収入	31	110	80
雑収入	4,035	3,759	△ 276
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	22,585	27,471	4,886
引当金取崩	－	1,131	1,131
長期借入金収入	2,662	2,662	△ 0
前中期目標期間繰越積立金取崩	－	－	－
目的積立金取崩	979	1,757	778
出資金	－	－	－
計	146,927	152,064	5,137
支出			
業務費	94,501	100,379	5,878
教育研究経費	62,972	66,958	3,986
診療経費	31,529	33,421	1,892
施設整備費	7,625	5,703	△ 1,922
補助金等	17,977	13,746	△ 4,231
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	22,585	21,899	△ 686
長期借入金償還金	4,239	4,163	△ 76
国立大学財務・経営センター施設費納付金	－	55	55
出資金	－	1,050	1,050
計	146,927	146,995	68
収入－支出	－	5,069	5,069

※単位未満四捨五入

Notes〈本表について〉

国立大学法人においては発生主義をベースにした貸借対照表等の一連の財務諸表により大学の財政状態と運営状況等を表していますが、それとは別に、この決算報告書等の国の会計（官庁会計）基準である現金主義をベースにした報告書を作成し文部科学大臣に提出しています。その理由は年度計画における予算額と決算額を比較し財源の取得と執行状況の報告を行うとともに、大学に交付される運営費交付金や目的積立金の算定基礎とするためのものであり、相異なる2つの会計制度の影響下で業務を行う国立大学法人の会計の特徴にもなっています。

資料編

平成27事業年度 財務諸表

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

財務データでみる東北大学

(参考情報)国立大学法人会計について

貸借対照表（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

資産の部

Ⅰ　固定資産				
1　有形固定資産				
土　　地	132,795			
土地減損損失累計額	▲ 0	132,795		
建　　物	227,339			
建物減価償却累計額	▲ 84,555			
建物減損損失累計額	▲ 57	142,726		
構築物	20,445			
構築物減価償却累計額	▲ 8,299			
構築物減損損失累計額	▲ 8	12,137		
機械装置	5,233			
機械装置減価償却累計額	▲ 3,872	1,361		
工具器具備品	173,811			
工具器具備品減価償却累計額	▲ 126,559	47,252		
図　　書		25,183		
美術品・収蔵品		331		
船　　舶	154			
船舶減価償却累計額	▲ 114	40		
車両運搬具	296			
車両運搬具減価償却累計額	▲ 219	77		
建設仮勘定		16,225		
その他	28			
その他減価償却累計額	▲ 13	14		
有形固定資産合計		378,145		
2　無形固定資産				
特許権		973		
商標権		0		
ソフトウェア		189		
電気ガス供給施設利用権		28		
水道施設利用権		148		
その他		3		
無形固定資産合計		1,345		
3　投資その他の資産				
投資有価証券		1,650		
関係会社株式		60		
その他の関係会社有価証券		908		
長期前払費用		1		
その他		62		
投資その他の資産合計		2,683		
固定資産合計			382,174	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		36,093		
未収学生納付金収入		142		
未収附属病院収入	7,977			
徴収不能引当金	▲ 102	7,875		
その他未収入金	3,710			
貸倒引当金	▲ 7	3,702		
たな卸資産		122		
医薬品及び診療材料		300		
前渡金		114		
前払費用		73		
仮払金		0		
その他の流動資産		4		
流動資産合計			48,429	
資　　産　合計				430,604

（単位：百万円）

負債の部

Ⅰ　固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	28,246			
資産見返補助金等	25,156			
資産見返寄附金	11,027			
資産見返物品受贈額	21,789			
建設仮勘定見返運営費交付金	626			
建設仮勘定見返施設費	3,743			
建設仮勘定見返補助金等	795			
建設仮勘定見返寄附金	120	91,506		
長期寄附金債務		80		
長期前受受託研究費等		136		
長期前受受託事業費等		0		
国立大学財務・経営センター債務負担金		12,396		
長期借入金		20,317		
引当金				
退職給付引当金	84	84		
資産除去債務		1,966		
長期未払金		5,987		
固定負債　合計			132,475	
Ⅱ　流動負債				
寄附金債務		14,365		
前受受託研究費等		4,019		
前受受託事業費等		94		
前受金		79		
預り科学研究費補助金等		1,334		
預り金		668		
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		1,933		
一年以内返済予定長期借入金		1,589		
未払金		22,262		
未払費用		177		
未払消費税等		234		
引当金				
賞与引当金	809	809		
流動負債　合計			47,568	
負　　債　合計				180,044

純資産の部

Ⅰ　資本金				
政府出資金		192,209		
資本金合計			192,209	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		108,235		
損益外減価償却累計額		▲ 71,762		
損益外減損損失累計額		▲ 69		
損益外有価証券損益累計額（その他）		▲ 141		
損益外利息費用累計額		▲ 136		
資本剰余金合計			36,124	
Ⅲ　利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		5,488		
教育研究診療等・管理運営改善目的積立金		941		
積立金		11,186		
当期未処分利益		4,610		
（うち当期総利益		4,610	）	
利益剰余金合計			22,226	
純資産　合計				250,559
負債純資産合計				430,604

損益計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：百万円）

経常費用				
業務費				
教育経費		5,833		
研究経費		30,297		
診療経費				
材料費	14,042			
委託費	2,409			
設備関係費	5,204			
研修費	0			
経費	2,186	23,842		
教育研究支援経費		3,475		
受託研究費		13,449		
受託事業費		1,011		
役員人件費		164		
教員人件費				
常勤教員給与	30,000			
非常勤教員給与	2,222	32,222		
職員人件費				
常勤職員給与	20,832			
非常勤職員給与	6,751	27,584	137,881	
一般管理費			4,295	
財務費用				
支払利息		598		
その他		0	598	
雑損			2	
経常費用合計				142,778
経常収益				
運営費交付金収益			45,140	
授業料収益			9,228	
入学金収益			1,417	
検定料収益			234	
附属病院収益			37,634	
受託研究等収益				
受託研究等収益（国・地方公共団体）		2,024		
受託研究等収益（国・地方公共団体以外）		14,787	16,811	
受託事業等収益				
受託事業等収益（国・地方公共団体）		290		
受託事業等収益（国・地方公共団体以外）		776	1,067	
補助金等収益			11,958	
寄附金収益			3,593	
施設費収益			179	
財務収益				
受取利息		3		
有価証券利息		19		
その他		0	23	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		5,666		
資産見返補助金等戻入		5,480		
資産見返寄附金戻入		3,009		
資産見返物品受贈額戻入		200	14,356	
雑益				
財産貸付料収入		498		
入場料等収入		2		
版権及び特許権収入		101		
研究関連収入		2,477		
その他雑益		624	3,704	
経常収益合計				145,351

（単位：百万円）

経常利益			2,572
臨時損失			
固定資産除却損		657	
災害損失		131	
その他臨時損失		78	867
臨時利益			
固定資産売却益		0	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	45		
資産見返補助金等戻入	12		
資産見返寄附金戻入	120		
資産見返物品受贈額戻入	0	178	
運営費交付金収益		2,570	
その他臨時利益		87	2,836
当期純利益			4,541
目的積立金取崩額			68
当期総利益			4,610

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		4,610,010,345
当期総利益	4,610,010,345	
Ⅱ　積立金振替額		6,429,464,033
前中期目標期間繰越積立金	5,488,384,433	
目的積立金	941,079,600	
Ⅲ　利益処分額		
積立金		11,039,474,378

キャッシュ・フロー計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：百万円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 49,801
人件費支出	▲ 62,854
その他の業務支出	▲ 3,797
運営費交付金収入	46,436
授業料収入	8,087
入学金収入	1,390
検定料収入	227
附属病院収入	37,054
受託研究等収入	16,705
受託事業等収入	1,303
補助金等収入	16,738
寄附金収入	3,531
立替金の減少	0
預り金の減少	▲ 419
預り科学研究費補助金等の減少	▲ 363
その他収入	3,523
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,765
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 53,900
有価証券の償還による収入	55,900
その他の関係会社有価証券の取得による支出	▲ 1,050
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 20,967
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	110
定期預金の預入れによる支出	▲ 600
定期預金の払戻による収入	600
施設費による収入	3,062
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	▲ 54
小計	▲ 16,898
利息及び配当金の受取額	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 16,874
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,661
長期借入金の返済による支出	▲ 1,743
国立大学財務・経営センター債務負担金の納付による支出	▲ 1,968
リース債務の返済による支出	▲ 3,939
ＰＦＩ債務の返済による支出	▲ 144
小計	▲ 5,133
利息の支払額	▲ 607
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,741
Ⅳ　資金に係る換算差額	－
Ⅴ　資金増加額（又は減少額）	▲ 4,850
Ⅵ　資金期首残高	40,644
Ⅶ　資金期末残高	35,793

国立大学法人等業務実施コスト計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：百万円）

Ⅰ　業務費用			
（1）損益計算書上の費用			
業務費	137,881		
一般管理費	4,295		
財務費用	598		
雑損	2		
臨時損失	867	143,645	
（2）（控除）自己収入等			
授業料収益	▲ 9,228		
入学金収益	▲ 1,417		
検定料収益	▲ 234		
附属病院収益	▲ 37,634		
受託研究等収益	▲ 16,811		
受託事業等収益	▲ 1,067		
寄附金収益	▲ 3,593		
財務収益	▲ 23		
資産見返負債戻入	▲ 3,028		
雑益	▲ 1,226		
臨時利益	▲ 208	▲ 74,475	
業務費用合計			69,170
Ⅱ　損益外減価償却相当額			7,678
Ⅲ　損益外減損損失相当額			0
Ⅳ　損益外有価証券損益相当額（確定）			-
Ⅴ　損益外有価証券損益相当額（その他）			130
Ⅵ　損益外利息費用相当額			2
Ⅶ　損益外除売却差額相当額			282
Ⅷ　引当外賞与増加見積額			▲ 24
Ⅸ　引当外退職給付増加見積額			1,211
Ⅹ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	1,098		
政府出資の機会費用	-		1,098
Ⅺ　（控除）国庫納付額			-
Ⅻ　国立大学法人等業務実施コスト			79,550

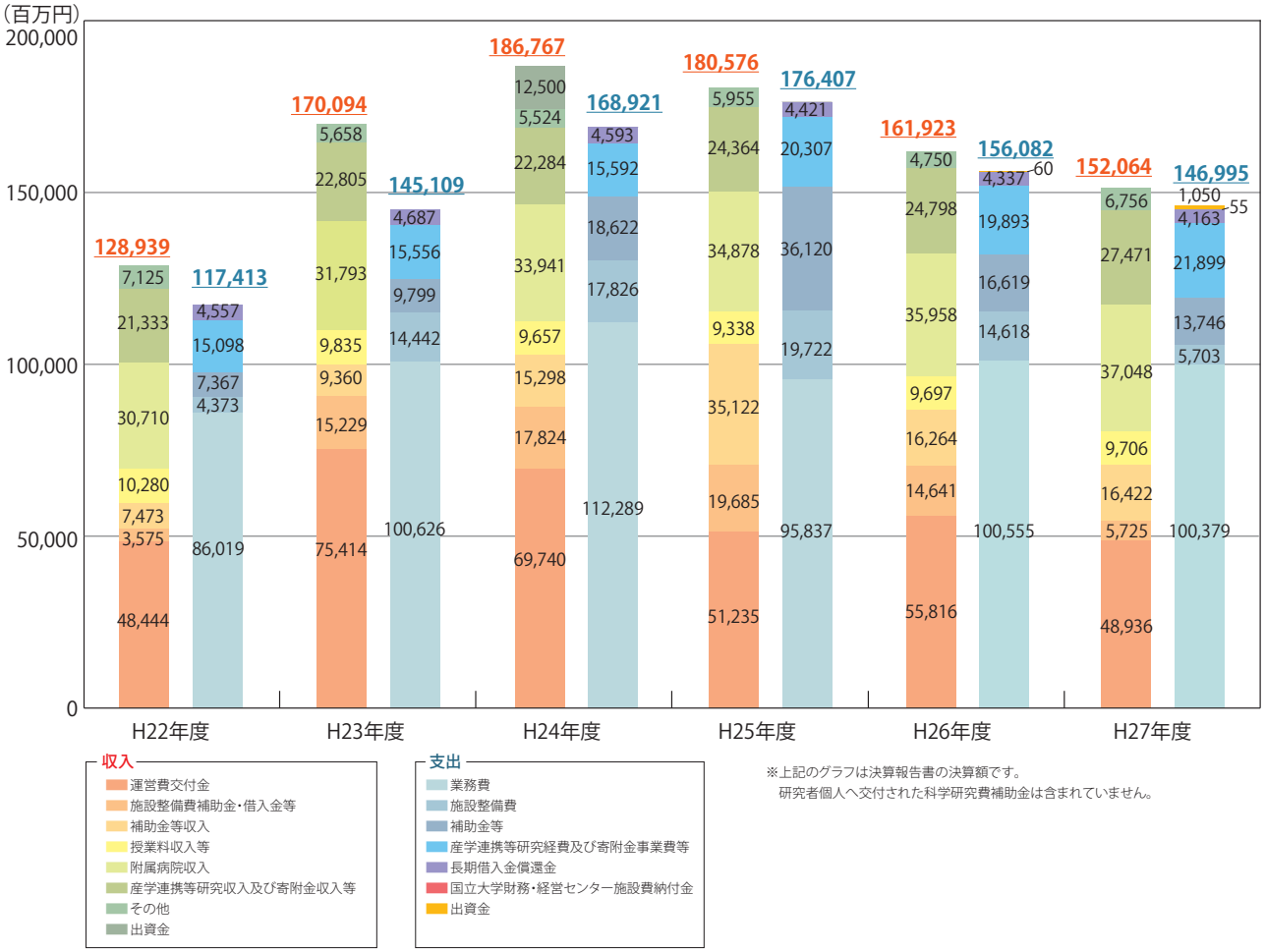
1. 財務情報（第二期中期目標期間の推移）

①事業費の経年推移

本学の収入は、国から措置される運営費交付金や施設整備費補助金、授業料収入や附属病院収入等の自己収入、寄附金や受託研究費等の外部資金などにより構成されます。運営費交付金が減少する一方で、附属病院の増収、外部資金の獲得増加等により、総事業費は増加傾向にあります。

平成22年度末に発生した東日本大震災では本学の施設や教育研究用設備も大きな被害を受け、これらの復旧や復興関連の各種プロジェクト事業等の実施により事業規模も拡大していましたが、復旧事業もほぼ終え、事業規模も平年度化してきています。

◆事業収入額・支出額の推移

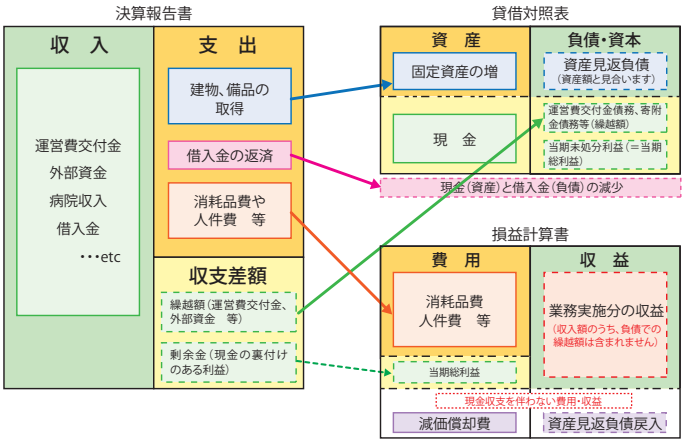


※上記のグラフは決算報告書の決算額です。
研究者個人へ交付された科学研究費補助金は含まれていません。

≪参考≫決算報告書と財務諸表の関係

決算報告書と財務諸表の関係イメージは右図のとおりです。支出額のうち、建物、機械備品のような資産取得や、借入金返済の支出は貸借対照表の財産の増減として、消耗品の購入や教職員の給与等の支出は損益計算書の費用として反映され、財務諸表ではさらに、減価償却費等の現金収支を伴わない費用・収益が加味されます。

決算報告書は国の会計制度に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期（4月入出金）の考えを踏まえ、一部発生主義を取り入れて作成されます。一方、財務諸表は発生主義をベースとし（キャッシュ・フロー計算書を除く）、現金収支を伴う取引の他、減価償却費のような現金収支を伴わない費用等も加味し、期末日（3月31日）現在を基準に作成されるため、両者の係数は一致しません。



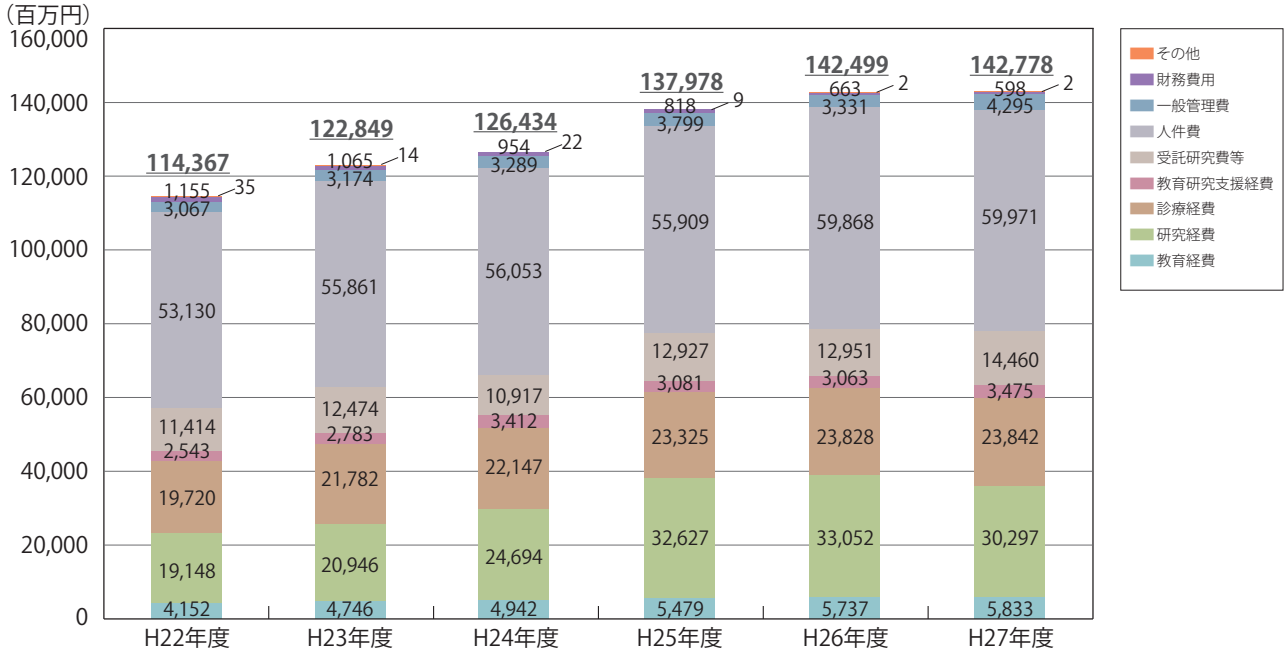
②経常損益の経年推移

国立大学法人の損益計算書は運営状況の開示を目的として作成されます。費用は大学運営に要する経費を目的別に、収益は事業の実施財源別に区分されており、大学がその使命を達成するため、「どこから財源を調達し」、「どの業務活動に投下したか」を示しています。

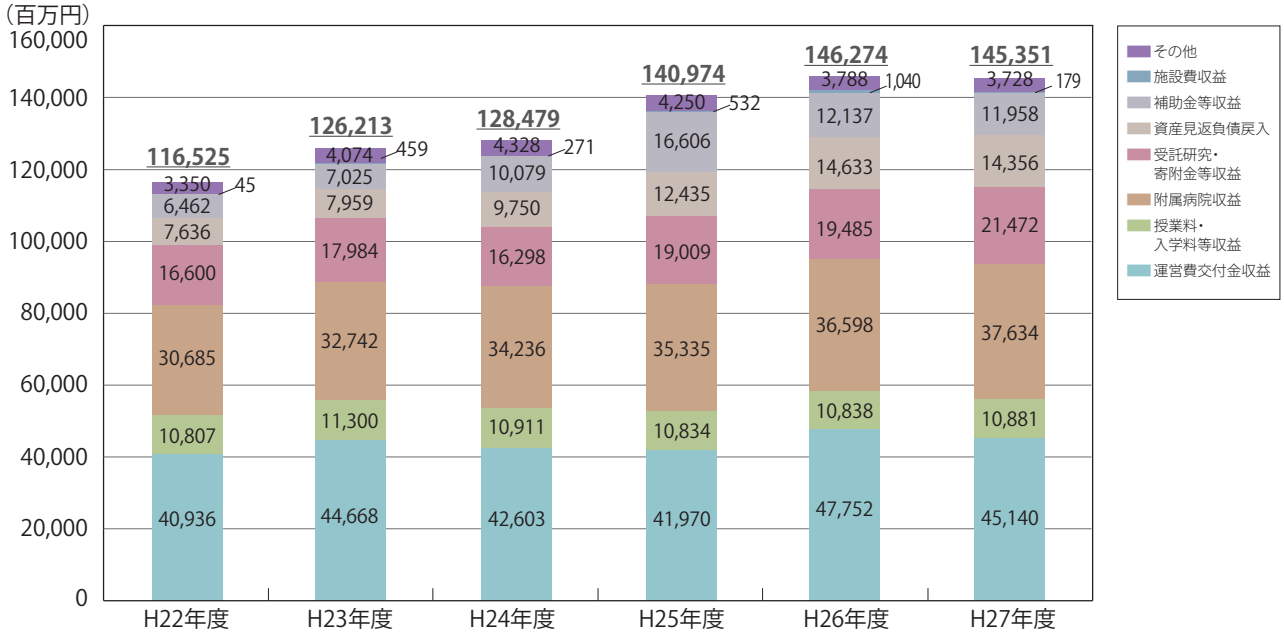
本学の第二期中期目標期間の推移からは、費用・収益が年々増加し事業規模が拡大していること、そして、その内訳をみると、運営費交付金が減少していく中、附属病院収入等の自己収入や外部資金を確保するとともに、一般管理費を抑制し、主たる業務である教育・研究・診療活動へ投下していることが読み取れます。

なお、収入支出の規模が縮小（平年度化）している一方で、経常費用・収益においては規模が拡大してますが、これは主に復旧事業や復興関連の各種プロジェクト等によって過年度に契約・部分払いしていた施設改修工事が各年度段階的に竣工していったことや、当該改修済み施設等の減価償却費の増加等によるものです。

◆経常費用の推移



◆経常収益の推移

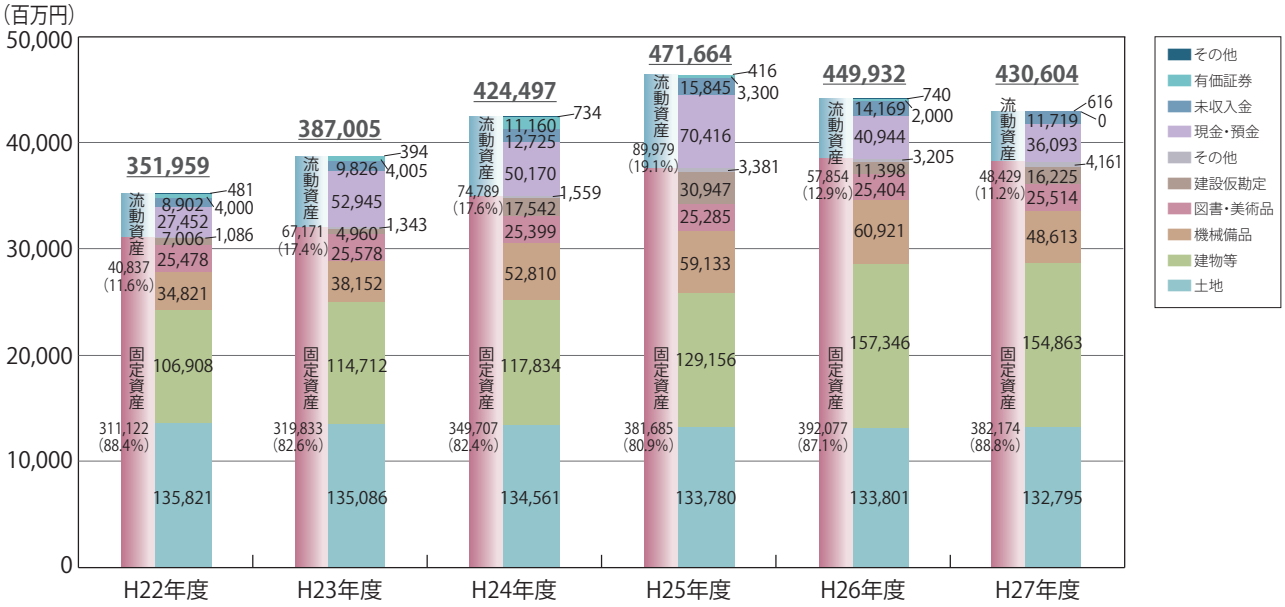


③資産の経年推移

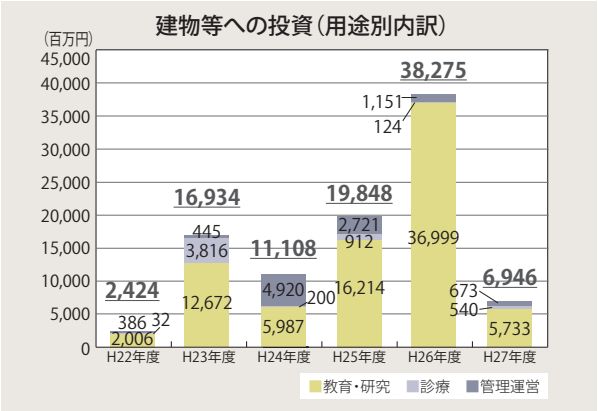
教育研究の充実、発展のためには設備投資は不可欠なものです。このため、設備投資にあたっては、中長期的な展望を見据え計画的に整備を図っています。第二期中期目標期間においては、第一期から繰越した目的積立金等の学内財源を活用した施設整備や青葉山新キャンパス整備事業が実施されるとともに、外部資金の受入増加に伴い教育研究用備品の取得も増加し、資産規模が大きく増加しています。

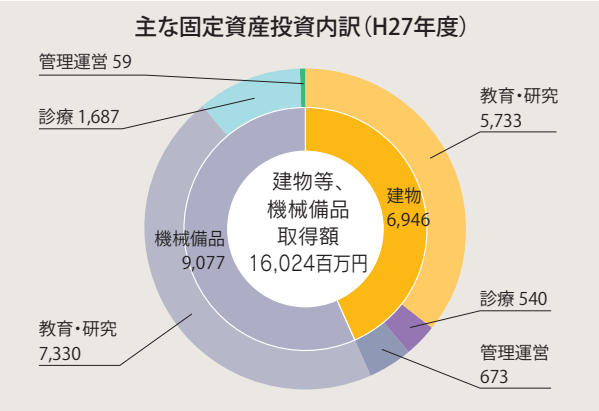
平成22年度の東日本大震災により被害を受けた建物、教育研究用設備等の復旧事業も平成25年度にピークに達し、後年度では復旧施設・設備の減価償却の影響等により資産規模はやや減少傾向にあります。一方、平成28年度の農学研究科の移転に向け青葉山新キャンパス整備事業が着々と進められています。

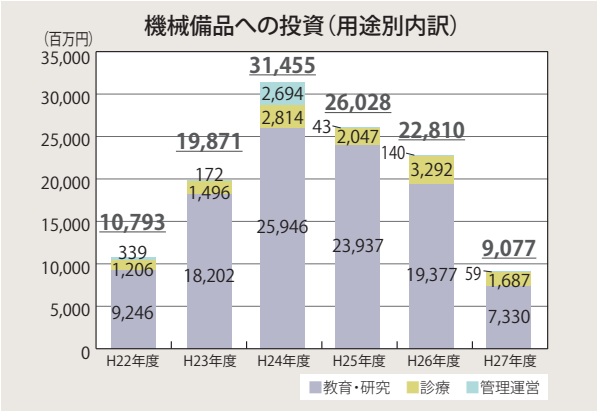
◆資産構成内訳の推移

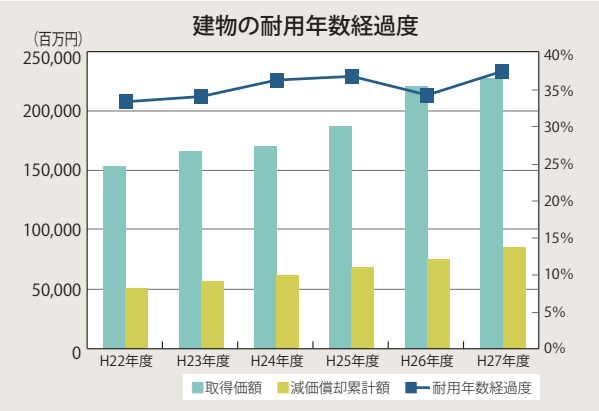


◆固定資産投資の推移







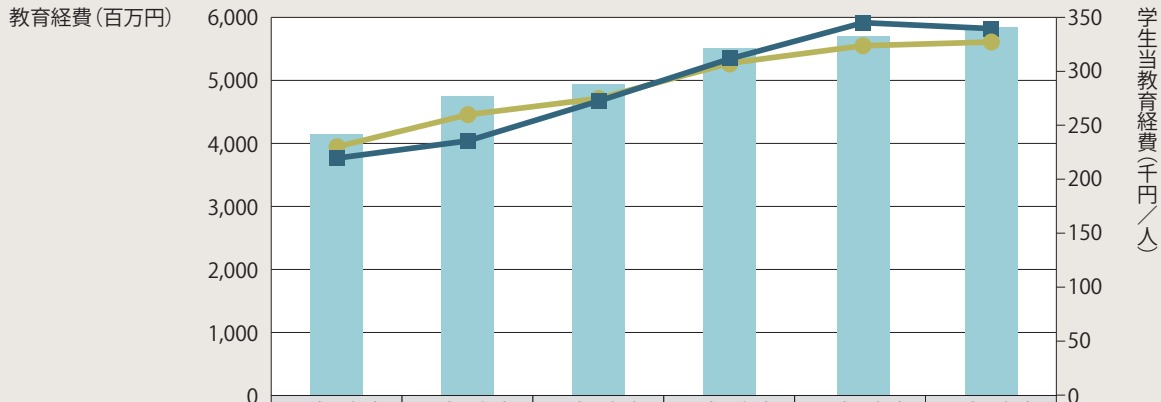


2. 財務データ、財務指標等

【教　　育】

◆財務指標

学生当教育経費



	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
教育経費　（千円）	4,152,223	4,746,671	4,942,541	5,479,846	5,737,233	5,833,351
学生当教育経費（東北大学）	229	260	275	307	322	327
学生当教育経費（7大学平均）	220	235	271	311	345	340

※7大学：北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学

■学生当教育経費とは
（教育経費÷学生数）

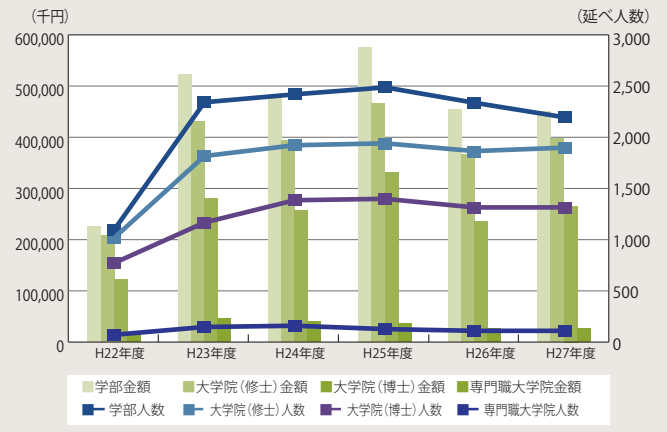
学生1人当たりの教育経費を示す指標であり、この値が高いほど学生1人当たりにかけられた教育経費が大きいことを示します。
（注）教育経費には教員等の人件費は含まれていません。

本学の傾向

第一期中期目標期間は同規模校の平均を下回る状況が続いていましたが、第二期中期目標期間においては、授業料免除額の増や、博士過程リーディングプログラム、スーパーグローバル大学創成支援事業等の補助金の受入等によって教育経費が増加するとともに、学生当教育経費も概ね平均並みの水準となっています。

◆その他の財務データ

授業料免除の推移



※人数は延べ人数です。

本学では東日本大震災の発生により家計が急変し経済的に修学困難になった学生に対する経済支援を行っています。これにより平成23年度以降の授業料免除額が大きく増加しています。

主な教育関係補助金の受入（H27年度）

単位：百万円

補助金名称	金額
博士課程リーディングプログラム	
グローバル安全学トップリーダー育成プログラム	360
マルチディメンジョン物資理工学リーダー養成プログラム	288
スーパーグローバル大学創成支援事業	362
国立大学改革強化推進事業	677

※受入額は財務諸表附属明細書の受入額で、間接経費を含みます。

主な教育関係施設・設備等の取得（H27年度）

単位：百万円

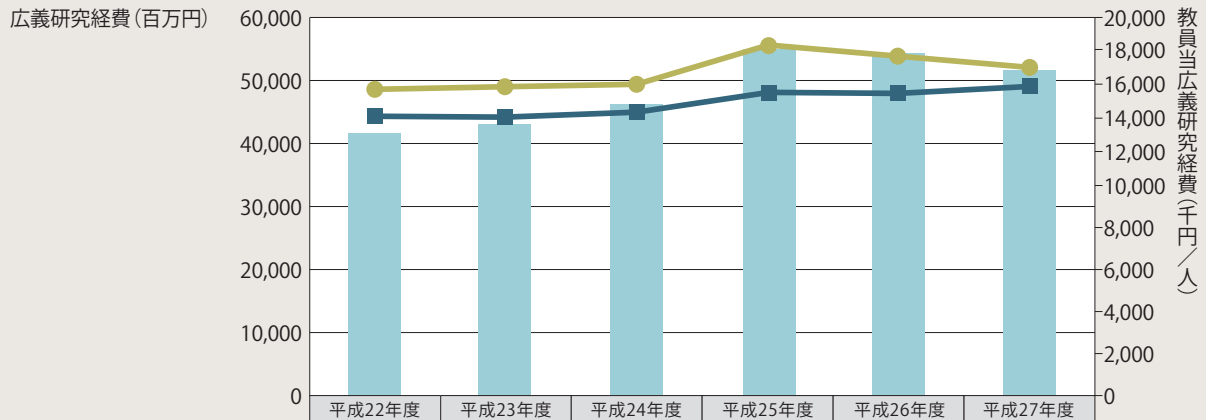
資産名称	固定資産取得額
（川内）課外活動施設	1,275
（星陵）オーディトリアム	954
（川内）キャンパスモール	259

※固定資産取得額は、建物、附属設備、構築物の取得価額

【研究・外部資金】

◆財務指標

教員当広義研究経費



	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
広義研究経費　（千円）	41,624,902	43,158,181	46,272,073	54,914,169	54,271,269	51,752,064
教員当広義研究経費（東北大学）	15,719	15,914	16,039	18,329	17,724	17,063
教員当広義研究経費（7大学平均）	14,141	14,073	14,423	15,562	15,529	15,895

■教員当広義研究経費とは
（（研究経費＋受託研究費＋科研費直接経費）÷常勤教員数）

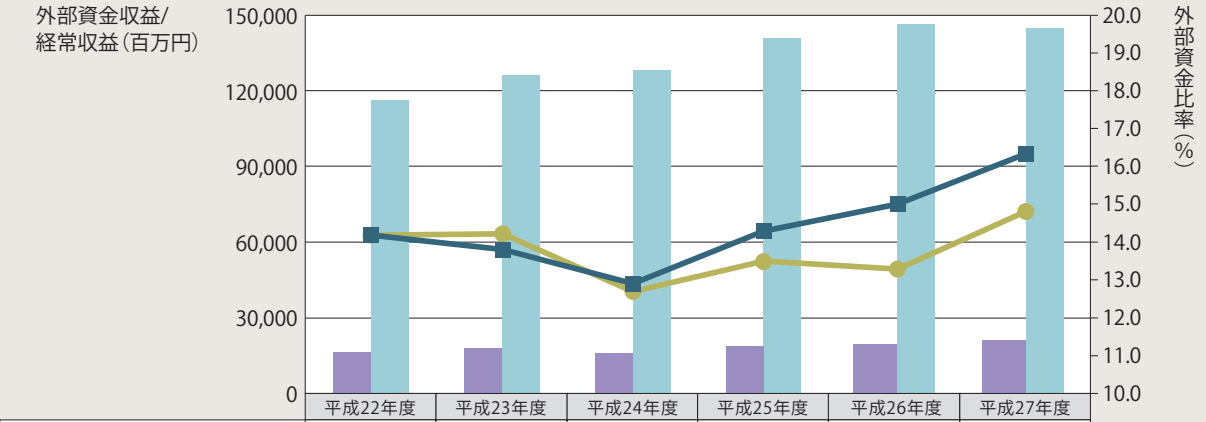
常勤教員１人当たりの研究活動経費を示す指標であり、この値が高いほど教員１人当たりの研究活動にかけられた経費が大きいことを示します。

（注）研究経費には教員等の人件費は含まれていません。常勤教員数には各年度5月1日現在の現員数を使用しています。

本学の傾向

本学の財務指標の特徴として、研究の活動性の高さがあげられます。外部資金を含めた広義研究経費は、東北メディカル・メガバンク事業等の復興関連プロジェクト等の大型研究費の実施により増加し、第二期中期目標期間を通じ、同規模法人の平均を常に上回っています。平成27年度は、前年度よりも減少していますが、これは前年度に多くの研究施設新営・改修工事等が実施されたことに伴い、修繕費、移転費等の経費が一時的に増加し、今年度はこれらの経費が平年並みとなったこと等によるものです。

外部資金比率



	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
外部資金収益	16,599	17,982	16,297	19,007	19,483	21,471
経常収益	116,525	126,213	128,479	140,974	146,274	145,351
外部資金比率（東北大学）	14.2%	14.2%	12.7%	13.5%	13.3%	14.8%
外部資金比率（7大学平均）	14.2%	13.8%	12.9%	14.3%	15.0%	16.4%

■外部資金比率とは
（（受託研究等収益＋受託事業等収益＋寄附金収益）÷経常収益）

経常収益に占める外部資金の割合いを示す指標です。この比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることになります。

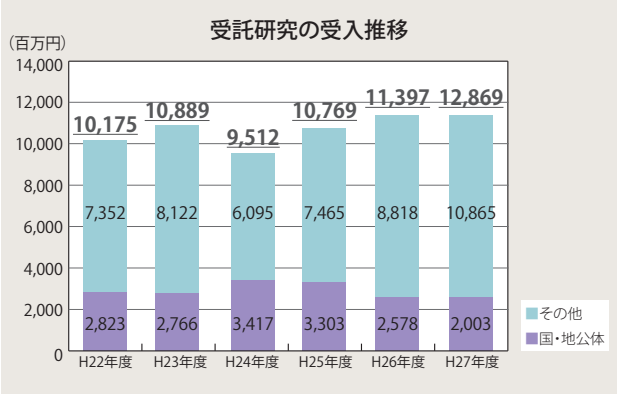
本学の傾向

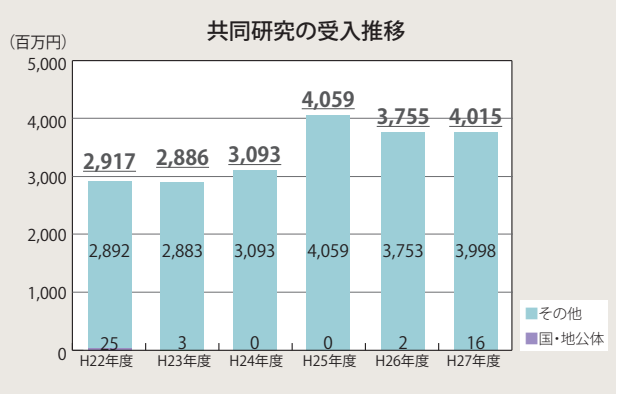
運営費交付金が減少傾向にある中、外部資金は教育研究活動を行う上で欠かせない、貴重な財源となっています。本指標の外部資金には補助金や科学研究費は含まれませんが、近年、補助金の受入が増加しており、これらを含めた学外からの資金受入額は年々増加し※、本学の教育研究活動を支えています。

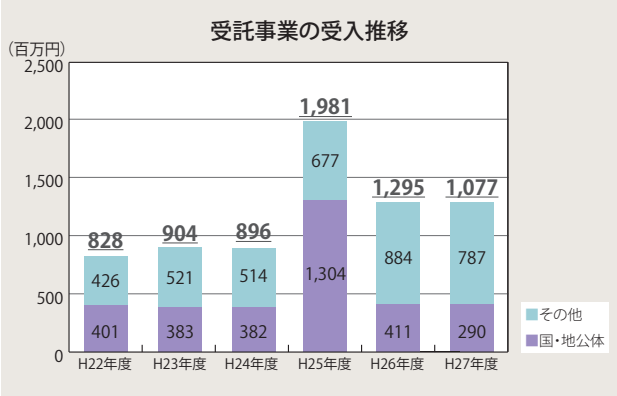
平成27年度は、前年度より1.5％上昇しています。これは厚生労働科学研究費が国からAMED（日本医療研究開発機構）への業務移管に伴い委託事業化され、受託研究収益が増加したことによるものです。

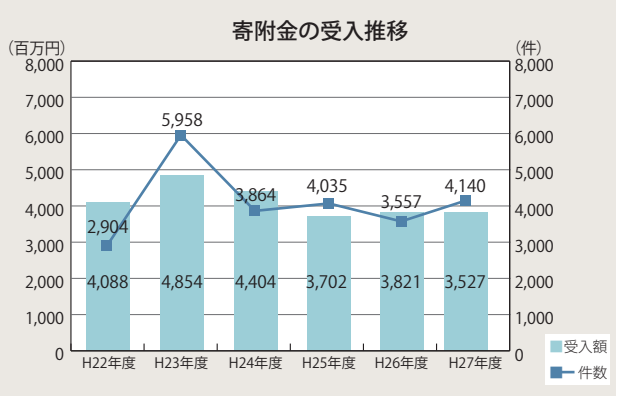
※参考　P23　外部資金及び運営費交付金受入額の推移

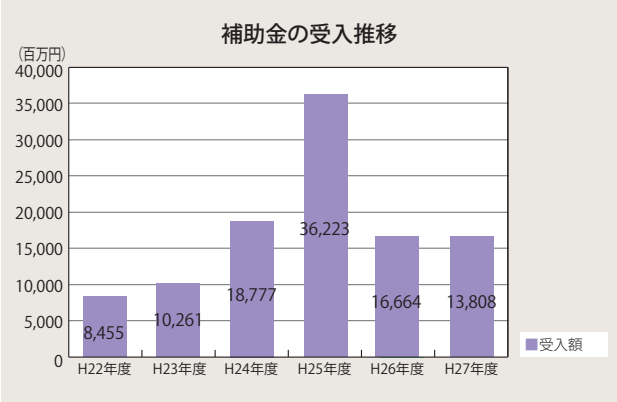
◆その他のデータ











※受入額は財務諸表附属明細書の受入額で、間接経費を含みます。

主な研究関係補助金、受託研究等の受入（H27年度）

単位：百万円

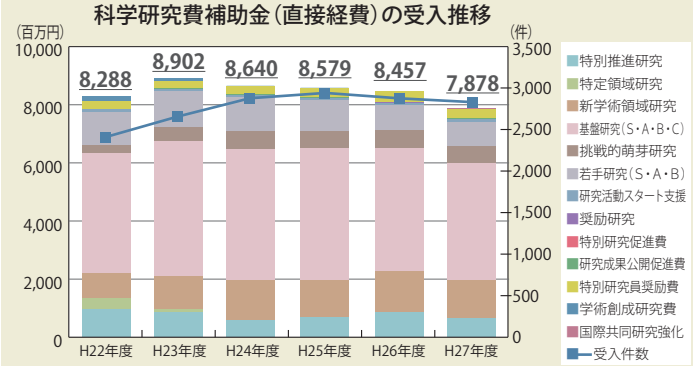
補助金・受託研究費等の名称	金額
医療研究開発推進事業費補助金	4,113
国際研究拠点形成促進事業費補助金	1,285
素材技術研究開発拠点形成事業費補助金	796
戦略的創造研究推進事業（ERATO）	629
革新的イノベーション創出プログラム（COI）	600

主な施設、設備等の取得（H27年度）

単位：百万円

資産名称	固定資産取得額
（青葉山）環境科学研究科本館	1,668
（片平）多元物質研究所総合研究棟（N棟）改修	862

※固定資産取得額は、建物、附属設備、構築物の取得価額



※上記受入額は本学代表者への交付決定額です（基金は交付申請額）。他大学からの分担金受入を含む財務諸表附属明細書の額とは一致しません。

※平成27年度より厚生労働科学研究費の一部はAMED（日本医療研究開発機構）への事業移管に伴い、受託研究として受入を行っています。

科学研究費助成事業受入実績（H27年度）

単位：百万円

種目	件数	直接経費	間接経費	計
特別推進研究	8	643	193	836
新学術領域研究	146	1,335	400	1,736
基盤研究（S・A・B・C）	1,252	4,011	1,203	5,214
挑戦的萌芽研究	466	579	173	753
若手研究（A・B）	527	850	255	1,105
研究活動スタート支援	79	81	24	106
奨励研究	17	9	－	9
研究成果公開促進費	8	17	－	17
特別研究員奨励費	339	320	17	338
国際共同研究強化	3	27	8	36
計	2,845	7,878	2,276	10,155

厚生労働科学研究費補助金	8	171	35	207

【診療（病院）】

◆病院セグメントの財務状況

病院セグメント情報（H27年度）

単位：百万円

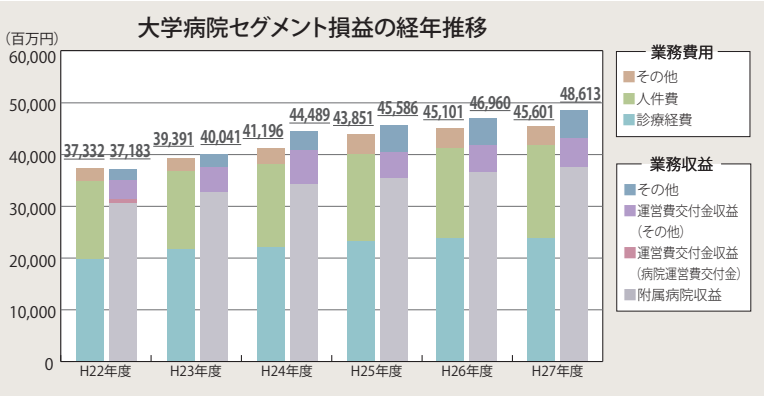
区　分	金　額
業務費用	45,601
業務費	44,803
教育経費	101
研究経費	1,411
診療経費	23,842
教育研究支援経費	0
受託研究費	1,236
受託事業費	292
人件費	17,917
一般管理費	319
財務費用	477
雑損	-
業務収益	48,613
運営費交付金収益	5,485
附属病院収益	37,634
受託研究等収益	1,567
受託事業等収益	294
補助金等収益	1,882
寄附金収益	700
施設費収益	-
財務収益	-
資産見返負債戻入	891
雑益	157
業務損益	3,012

大学病院においては、診療に要する経費や病棟整備等に係る借入の返済を自己収入により賄うなど、経営努力が求められております。平成16年度の法人化以降、病床稼働率や診療単価を向上させるための施策を積極的に実践してきたことで、患者数、病院収益は年々増加を達成してきております。しかしながら、高度かつ先進的な医療の実践には、医薬品費・診療材料費のみならず、医療スタッフや診療設備の整備のための経費増加が伴い、大学病院の財務状況は非常に厳しい状況にあります。

平成27年度の病院セグメントの業務損益は3,012百万円ですが、その大半は病棟整備等に係る借入金返済額と減価償却費の差額により生じる、資金の裏付けのない帳簿上の利益等※です。

現在、世界最高水準の手術に対応する新中央診療棟の整備も進行中であり、引き続き厳しい経営状況とはなっておりますが、大学病院の使命を果たすため、今後も一層、収益の確保と経費節減に努めて参ります。

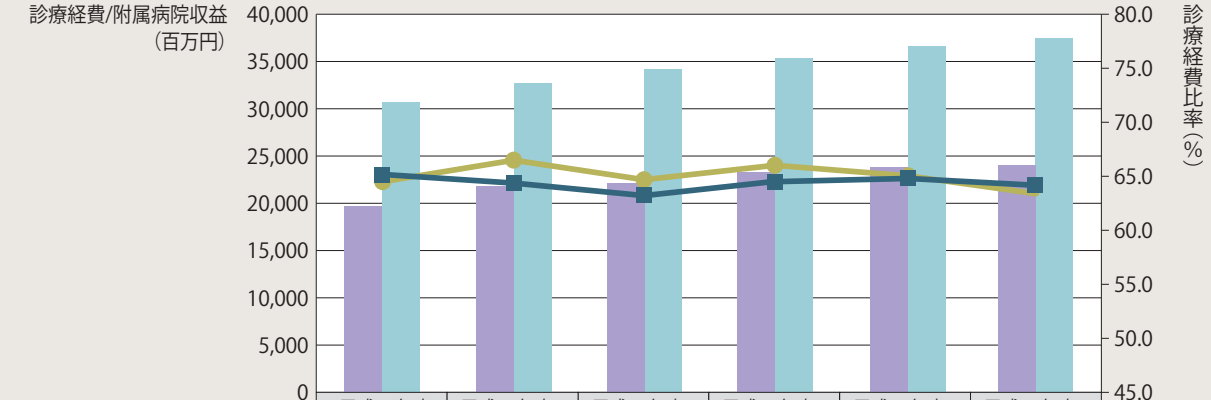
※P52資料編「資金の裏付けのない帳簿上の利益について」をご覧下さい



※グラフ各年度　左：業務費用　右：業務収益

◆財務指標

診療経費比率



	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
診療経費	19,720	21,782	22,147	23,325	23,828	23,842
附属病院収益	30,685	32,742	34,236	35,335	36,598	37,634
診療経費比率（東北大学）	64.3%	66.5%	64.7%	66.0%	65.1%	63.4%
診療経費比率（7大学平均）	65.2%	64.4%	63.2%	64.5%	64.8%	64.2%

■診療経費比率とは
（診療経費÷附属病院収益）

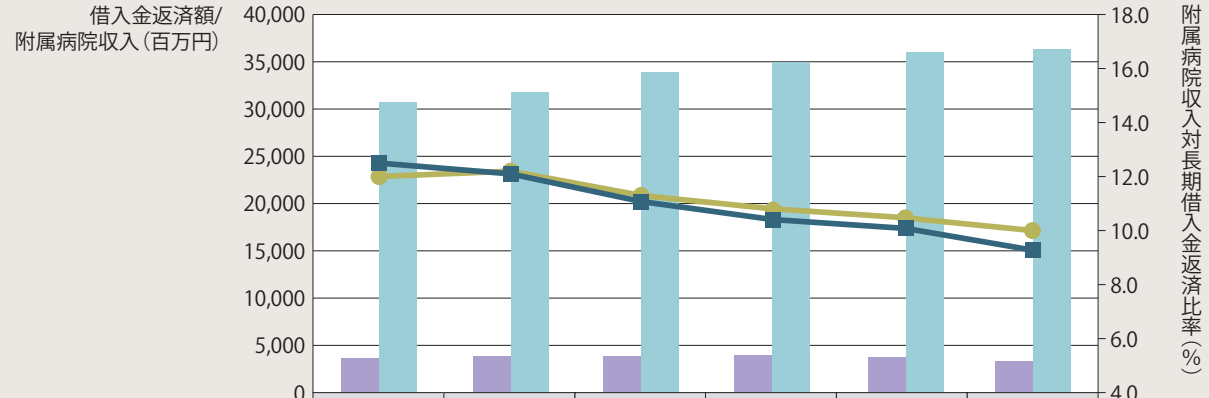
附属病院収益に対する人件費を除く診療経費の割合を示す指標であり、この値が低いほど収益力が高いとされます。

本学の傾向

附属病院収益の増加に伴い、診療経費も年々増加していますが、診療経費比率は概ね65%前後を横這いで推移しております。平成27年度は対前年度で1.7%低下しております。これは、附属病院収益の増に比して、診療材料の購入価格の見直しにより診療材料費が前年度並みであったことや、平成26年度に実施した病棟の改修工事による修繕費の減、診療施設等の減価償却費の減少等の影響によるものです。

しかし、消費税率の上昇による経費負担の増が病院経営に及ぼす影響は大きく、医療経費の削減を推進することで収益性の確保を図ることが求められています。

附属病院収入対長期借入金返済比率



	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
借入金返済額	3,676	3,872	3,844	3,752	3,772	3,711
附属病院収入	30,740	31,810	33,949	34,873	35,967	37,054
附属病院収入対長期借入金返済比率(東北大学)	12.0%	12.2%	11.3%	10.8%	10.5%	10.0%
附属病院収入対長期借入金返済比率(7大学平均)	12.5%	12.1%	11.1%	10.4%	10.1%	9.3%

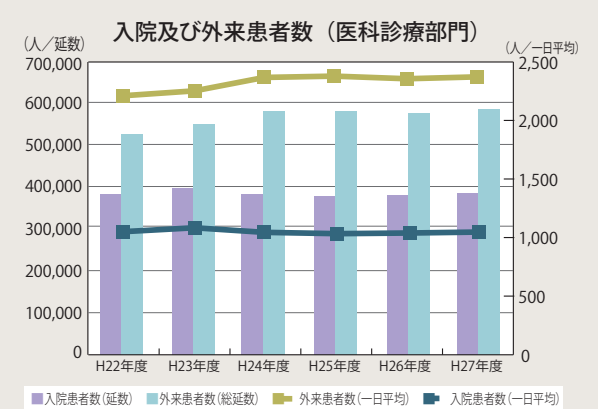
■附属病院収入対長期借入金返済比率とは
（借入金返済額÷附属病院収入）

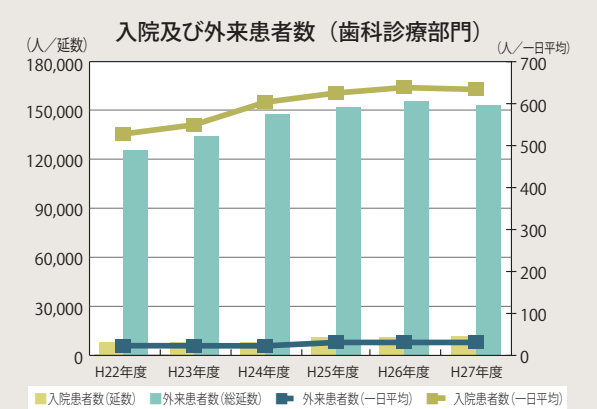
現金ベースの附属病院収入に対する借入金返済額の割合を示す指標であり、この値が低いほど健全性が高いとされています。

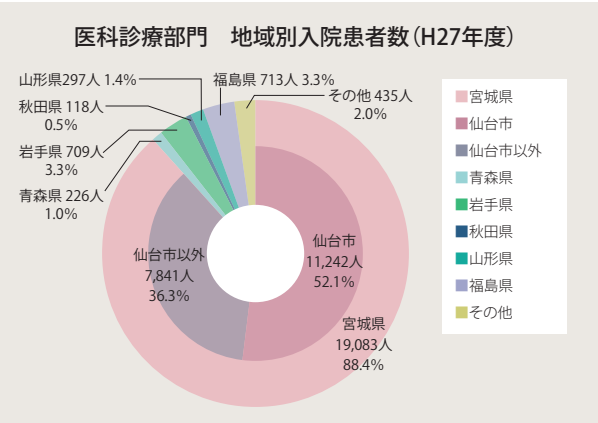
本学の傾向

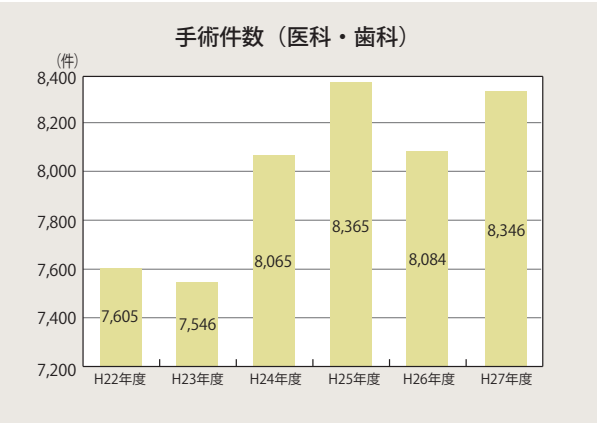
同規模法人との比較においては概ね平均的な比率傾向にあります。病院収入の増収や借入金の計画的返済により、比率は逓減傾向にありますが、新中央診療棟新営に係る借入の増加が予定されており、借入金返済の負担が増大しないよう、これまで以上に収益確保が求められています。

◆その他のデータ







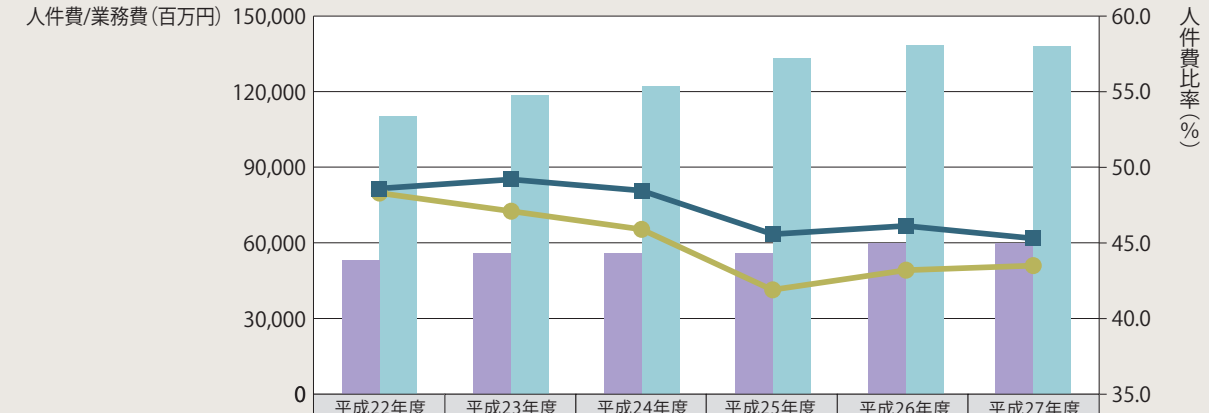


【管理運営】

①人件費

◆財務指標

人件費比率



	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費	53,130	55,861	56,053	55,909	59,868	59,971
業務費	110,109	118,594	122,168	133,351	138,501	137,881
人件費比率（東北大学）	48.3%	47.1%	45.9%	41.9%	43.2%	43.5%
人件費比率（7大学平均）	48.6%	49.2%	48.3%	45.6%	46.1%	45.3%

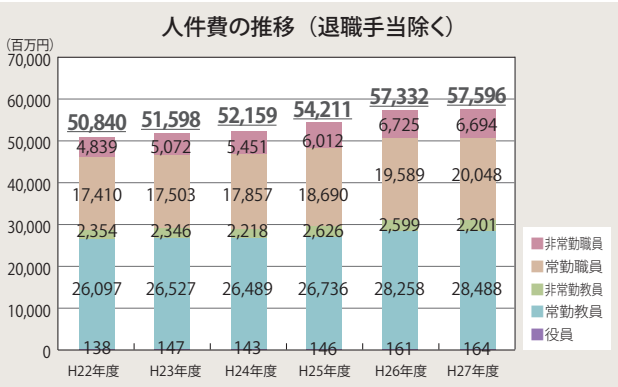
■人件費比率とは
（人件費÷業務費）

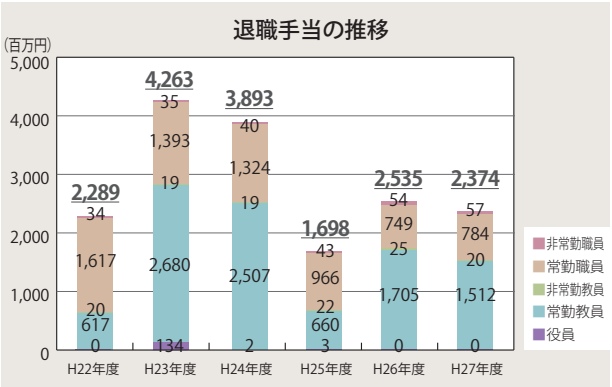
業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、この値が低いほど効率性が高いとされています。

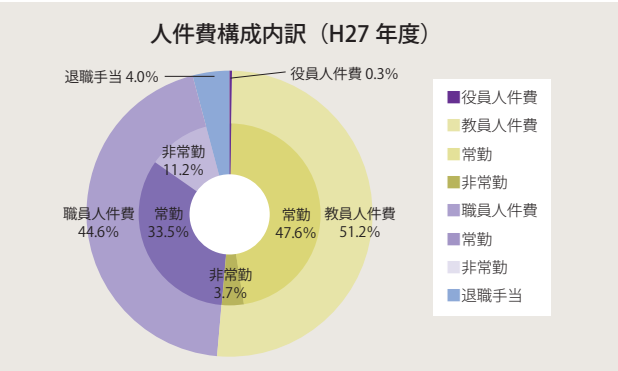
本学の傾向

第二期中期目標期間を通じ、業務の拡大や大学病院の人件費の増等により人件費総額は年々増加していますが、それ以上に復旧事業や復興関連プロジェクト等の実施による業務費の増加が著しく、特に固定費となる減価償却費の増加等の影響もあり、比率は逓減傾向となっています。これらの他、地域手当の差等もあり、業務費に占める割合いは同規模法人の平均に比して低くなっています。

◆その他のデータ





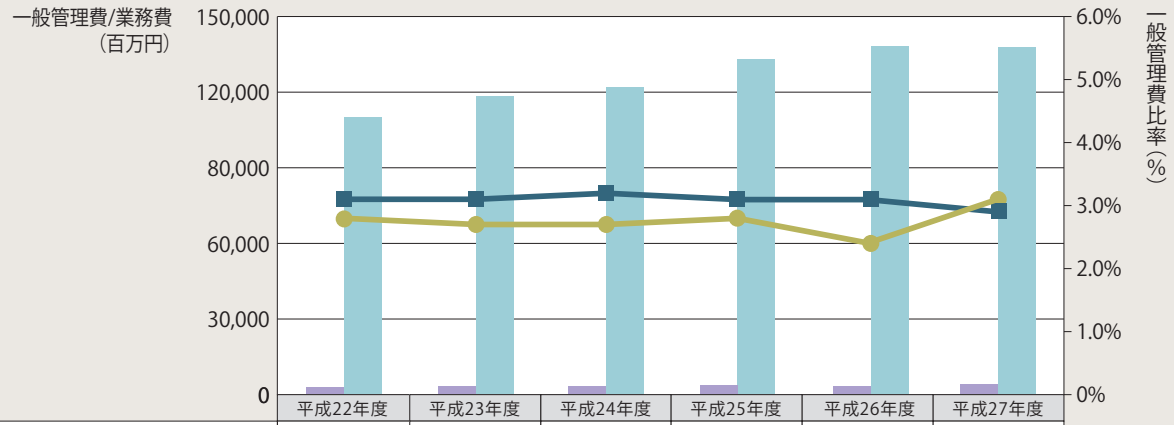


※各グラフの退職手当額には引当金繰入額を含みます。

②一般管理費

◆財務指標

一般管理費比率



	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般管理費	3,067	3,174	3,289	3,799	3,331	4,295
業務費	110,109	118,594	122,168	133,351	138,501	137,881
一般管理費比率（東北大学）	2.8%	2.7%	2.7%	2.8%	2.4%	3.1%
一般管理費比率（7大学平均）	3.1%	3.1%	3.2%	3.1%	3.1%	2.9%

■一般管理費比率とは
（一般管理費÷業務費）

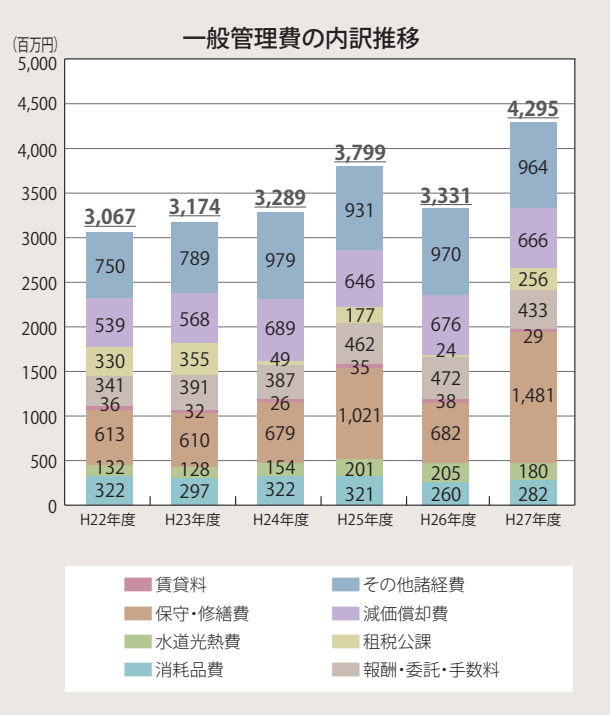
業務費に対する一般管理費の割合を示す指標であり、この値が低いほど効率性が高いとされています。

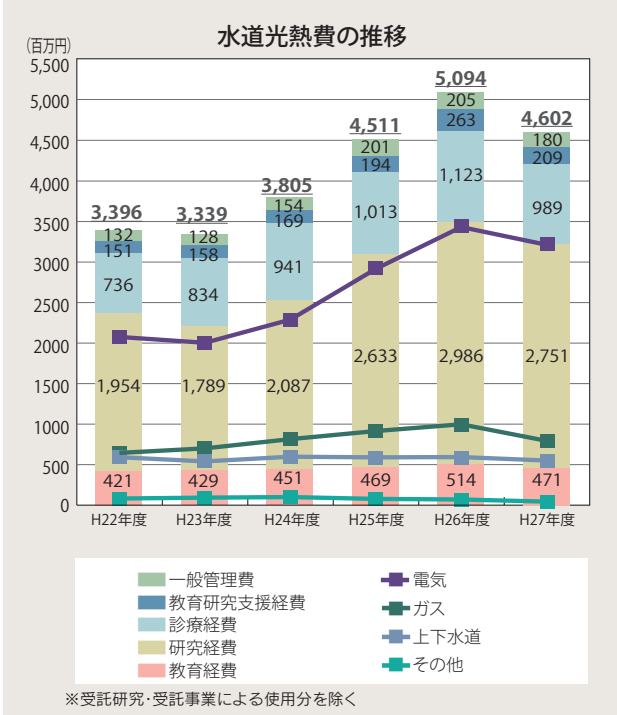
本学の傾向

法人化当初は同規模法人の平均よりも高い傾向にありましたが、第二期中期目標期間においては、復興関連プロジェクト等の実施に伴う業務費の増加とともに一般管理費総額もやや増加したものの、比率的には同規模校の平均より低い数値を維持しています。

平成27年度は、ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理の業務委託を行ったことにより一時的に増加しています。

◆その他のデータ





※受託研究・受託事業による使用分を除く

国立大学法人会計について

国立大学法人の主たる業務は教育・研究であり、営利企業とは異なり利益の獲得を目的としていません。そのため、国立大学法人の会計制度は企業会計に準じつつ、業務の特殊性を考慮し、企業会計には見られない特有の会計処理を取り入れたものとなっています。

また、国立大学法人の財務諸表は、①国民その他の利害関係者に対し、財政状態及び運営状況に関する説明責任を果たすとともに、その業績評価に資する、②自らの財務状況を把握し、効率的な業務運営に資することを目的とし作成されます。そのため、営利企業のように利益の算定・報告・分配を主目的とするものではなく、国立大学法人がその業務を達成するために必要な財源をどこから調達し、どのような業務活動に投下したか等を適切に報告することに重きを置いたつくりとなっています。

以下のページでは、このような国立大学法人の会計の特徴について簡単にご説明いたします。

1. 主な会計制度との比較

区　分	対　象	主　目　的	利害関係者	会　計		
				記帳形式	認識基準	会計基準・法令
国立大学法人会計	国立大学法人	財政状態、運営状況の開示、業績評価のための情報	国民その他の利害関係者	複式簿記	発生主義 現金の収支にかかわらず、財産価値の減少又は増加を整理計算する方式	国立大学法人会計基準
企業会計	営利企業	財政状態、経営成績の開示	株主、投資家、債権者等	複式簿記	発生主義 現金の収支にかかわらず、財産価値の減少又は 増加を整理計算する方式	企業会計原則
官庁会計	国や地方公共団体	予算と執行状況の開示	国民、住民	単式簿記	現金主義 現金の収入及び現金の支出の時をとらえて整理計算する方式	財政法、会計法、予算決算及び会計令

（注）主な特徴は上記のとおりですが、国立大学法人では、財源を確保してその適正配分により成果を上げる教育研究部門と、自らの活動により収益を獲得して財源とする附属病院部門の2つの要素が財務諸表に混在しており、官庁会計や企業会計に比して複雑になっています。

2. 国立大学法人の財務諸表等

❶貸借対照表

決算日におけるすべての資産、負債、純資産（資本）を記載することにより、財政状態を明らかにする計算書です。

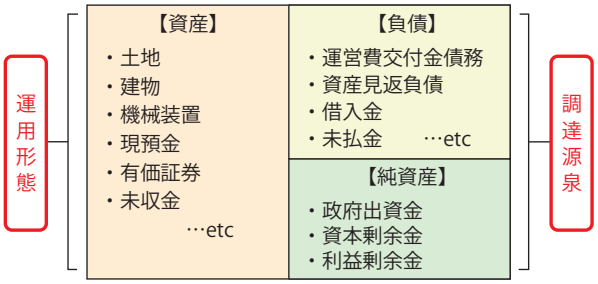
負債、純資産の部が「資金をどこからどれだけ調達したか」、資産の部が「それをどのような形で運用しているか」を表しています。

❷損益計算書

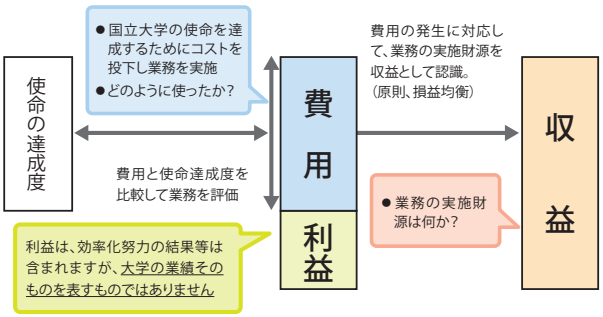
当該年度に実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、運営状況を明らかにする計算書です。

費用は教育、研究等のどの業務へどれだけコストを投下したか、収益はその業務の実施財源を表しています。

貸借対照表



国立大学法人の損益計算書の考え方



❸キャッシュ・フロー計算書

一会計期間における資金の流れ（キャッシュ・フロー）を明らかにする計算書です。業務活動、投資活動、財務活動の３つの活動別に資金の流れを示します。

❹利益の処分（損失の処理）に関する書類

損益計算書により算定された、当期未処分利益または当期未処理損失の処分（処理）の内容を明らかにする書類です。

❺国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人を運営するにあたっての国民負担額を明らかにする計算書です。企業会計にはない計算書で、損益計算の対象とならない損益外減価償却や国等からの無償借受または減額使用による賃借料相当額等の機会費用を加味し、さらに国民の直接負担とならない自己収入等を除いた運営コストを表します。

❻附属明細書

貸借対照表、損益計算書の内容を補足するために作成される、内訳明細資料です。

これらの財務諸表は事業年度終了後３ケ月以内に文部科学大臣へ提出することが義務付けられています。また、財務諸表に添え、以下の書類も提出することとされています。

◆事業報告書

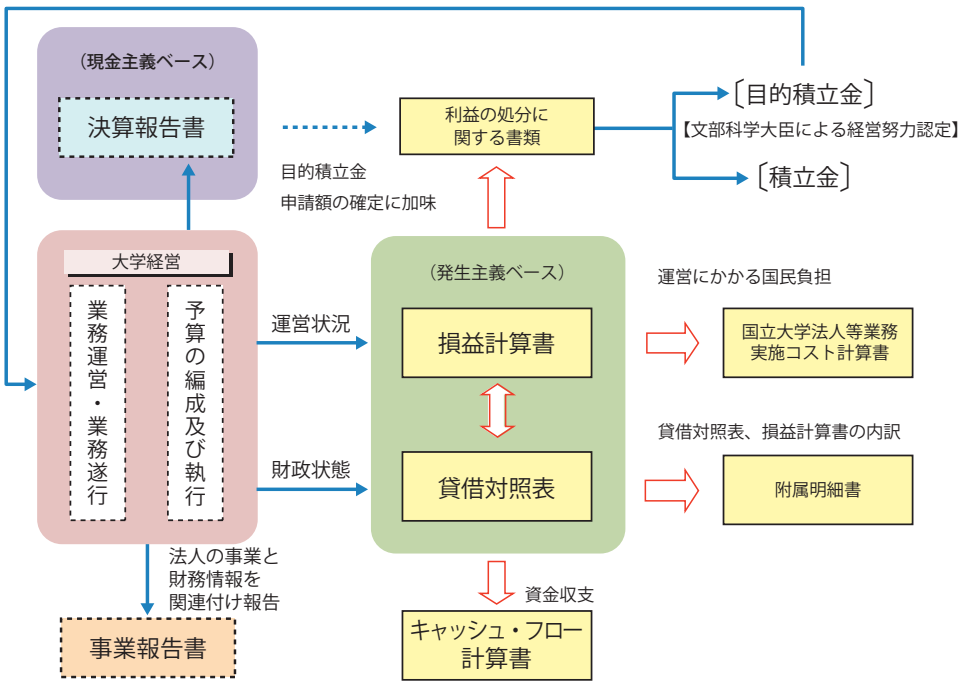
国立大学法人がその事業の概要について国民の皆様へ情報開示を行う観点から、財務諸表のみでは把握することができない各法人の事業と財務情報を関連付けて理解することができるよう、作成が義務付けられている報告書です。

◆決算報告書

国立大学法人の年度計画における予算と決算を比較することにより、その運営状況を明らかにする報告書です。

国立大学法人における発生主義による財務諸表とは別に、国の会計認識基準である現金主義を基礎とし、出納整理期（4月入出金）の考えを踏まえ、一部発生主義を取り入れて作成されます。

国立大学法人の経営と財務諸表等の関係イメージ



3. 国立大学法人特有の会計処理

前述のように、国立大学法人の会計制度は、企業会計方式を基本としていますが、国立大学法人の特性を踏まえて、企業会計とは異なる特有の会計処理を取り入れたものとなっています。

◆国立大学法人会計基準の特徴

国立大学法人の主な特性

①公共的な性格から、利益の獲得が目的ではなく、独立採算を前提とせず、国からの財源措置があります。

②建物整備は国が決定し予算措置される等、大学単独の判断で意思決定が完結しない場合があります。

③利益配当の獲得を目的として出資する資本主を制度上予定せず、利益が配当されることはありません。

特徴的な会計処理

●損益均衡

国立大学法人は利益の獲得を目的としていないことから、国立大学法人会計は予定された財源で行うべき業務を行えば損益が均衡する会計制度となっています。そのため、収益の認識方法や固定資産の減価償却時に見合いの収益（資産見返負債戻入）を計上する処理など、企業会計にはない仕組みがあります。

ただし、大学附属病院は民間企業と同様に自らの活動により収益を獲得し、業務の実施財源とすることから、民間企業と同様の会計処理によるなど、業務実施財源により会計処理が異なります。

●収益の認識（負債計上後に収益化）

運営費交付金や授業料等の収入は、受領時にただちに収益として計上せず、一旦、負債として計上し、教育研究等の業務実施後、収益として認識されます。これは資金の受領により大学は当期における教育研究等を行わなければならない義務を負うとの考えによるもので、その実施により義務が履行され、収益として認識することとなります。

●損益外減価償却

国立大学法人の基盤的施設の更新は各国立大学法人からの要求を受け、国が一定の基準により施設費として措置する仕組みとされています。そのため、国立大学法人の意思決定の範囲外となることから、そのコストを運営状況に反映させることは適切ではないとの考え方に基づき、減価償却費は損益計算書の費用としては認識せず、損益外減価償却累計額として貸借対照表の資本剰余金の減として取り扱われます。

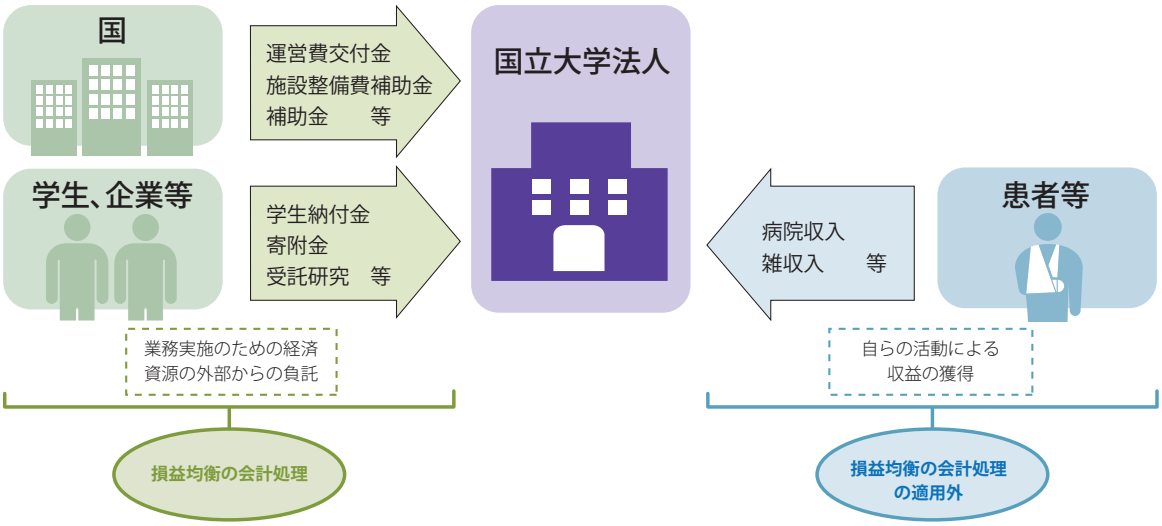
この他にも、国立大学法人化にあたり国から承継された職員の退職金は国が運営費交付金で措置するため引当金の計上を要しないなど、国立大学法人の意思決定範囲内か否かによって、企業会計と異なる処理が行われるものがあります。

●利益処分

剰余金は、国立大学法人の経営努力によるものであると文部科学大臣により承認されたもののみが、目的積立金として、翌年度以降、中期計画に定めた事業の用に供することが可能となります。

利益配当の獲得を目的として出資する資本主は制度上想定されていないため、民間企業における利益配当のようなものはありません。

（参考）国立大学法人の収入



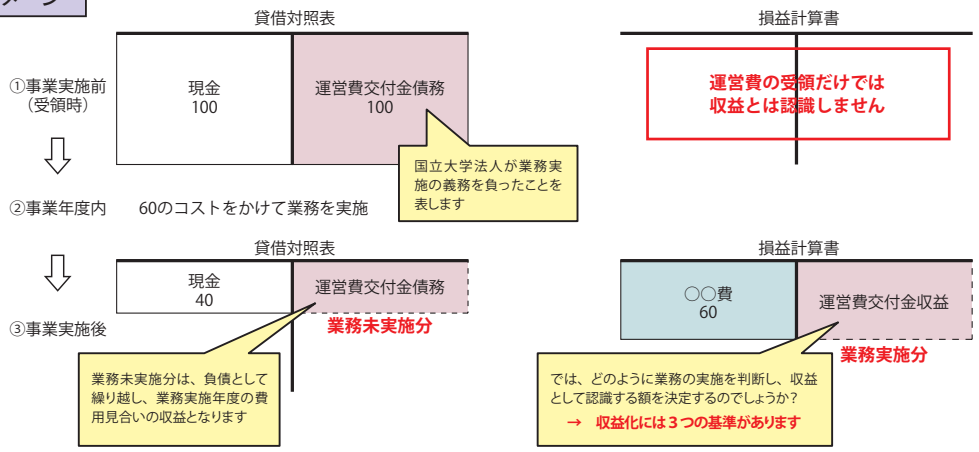
◆収益の認識について

国立大学法人会計では、業務の実施財源により収益の認識方法が異なり、企業会計にはない会計処理が行われるものがあります。

◎受領時に負債計上した後、収益を認識するもの　【財源】運営費交付金、授業料、施設整備費、外部資金（科学研究費補助金以外）

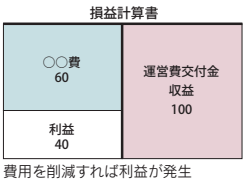
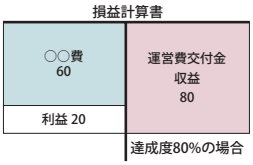
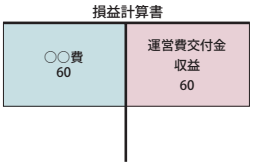
運営費交付金や授業料等は、外部から負託された財源を使用し教育研究等の業務が実施された後に収益を計上します。この負債の計上は、資金の受領により国立大学法人は当期における教育研究を行わなければならない義務を負うとの考えによるもので、教育研究等の実施によりその義務が履行され、収益として認識されることとなります。

収益化イメージ



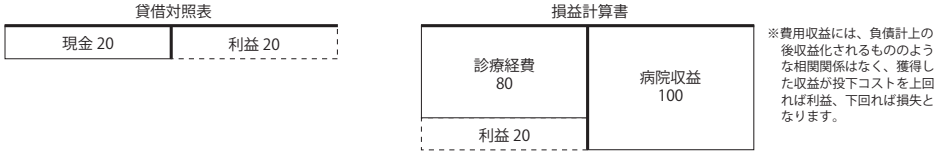
収益化の基準

収益化処理には３つの基準があり、当該業務に適用される収益化基準により収益化額が異なります。
上記のイメージの事例により、各収益化基準の処理をご説明いたします。

基準	収益認識の考え方	会計処理
期間進行基準	**時の経過に伴い業務が実施されたとみなし収益化します**	 費用を削減すれば利益が発生 計画通り100の費用で実施すれば損益均衡
【対象財源】 運営費交付金（原則） 授業料	運営費交付金や授業料により実施される教育研究業務は、その進捗度合いが測りがたいことから、一定の期間の経過を業務の進行と見なし、予定された年間の事業が行われたことをもって収益化します。 予定された財源で行うべき業務を行えば損益は均衡し、費用が削減された場合は利益が発生します。	
業務達成基準	**業務の達成度に応じて収益化します**	 成果に対し費用を削減すれば利益が発生
【対象財源】 運営費交付金 （プロジェクト事業等）	運営費交付金の収益化は期間進行基準が原則ですが、プロジェクト事業など、一定の業務と運営費交付金との対応が明らかで、達成度の測定が可能なものはこの基準により収益化されます。	
費用進行基準	**業務のための費用発生をもって業務実施とみなし収益化します**	 この基準では利益は発生しません
【対象財源】 運営費交付金（退職手当等の特定の支払いのため措置されたもの）、寄附金、受託研究、補助金、施設整備費	退職手当等、特定の支払いのため交付される運営費交付金はこの基準により収益化されます。また、特定の使途のために寄附された寄附金等、各種外部資金にもこの基準が適用されます。 費用と収益が同額となるため、この基準による収益化に伴う利益は発生しません。	

◎企業会計と同様に、発生時に収益を認識するもの　【財源】病院収入、外部資金の間接経費、その他の自己収入

附属病院収益は、診療行為を行った際に収益を認識します。これは企業会計と同様の会計処理で、その他の自己収入等についても同様の処理となります。

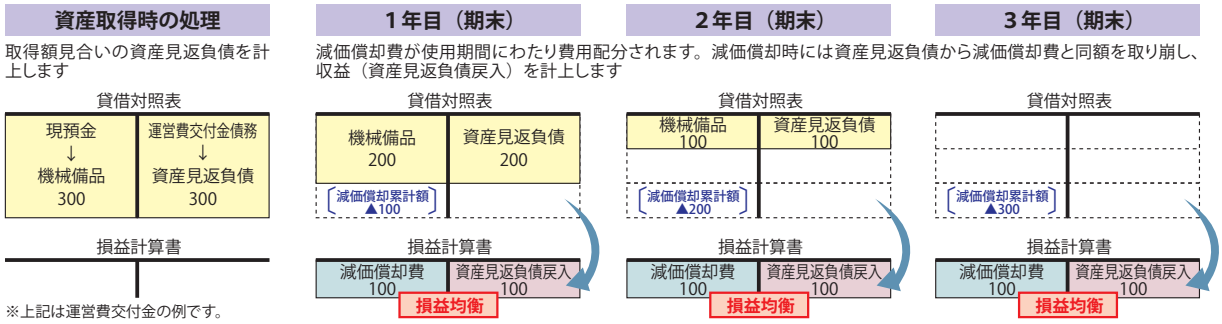


◆固定資産の減価償却処理について

国立大学法人の固定資産の減価償却処理は取得財源により異なり、その処理は3つに大別されます。下記はその会計処理のイメージです。

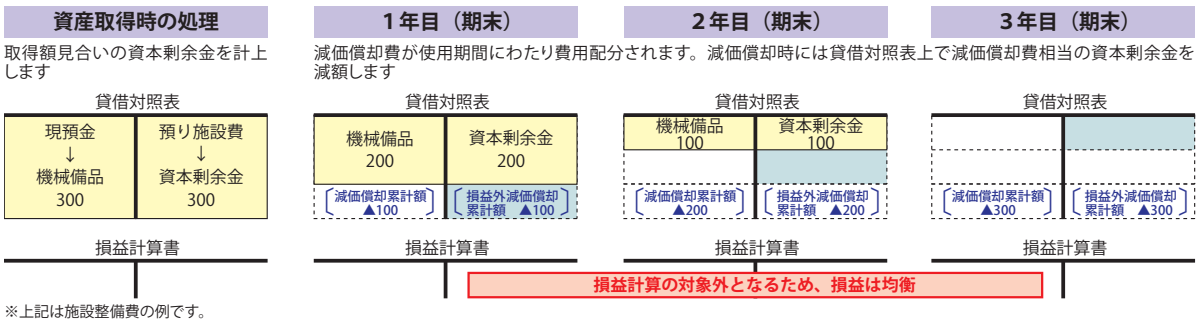
①損益均衡の会計処理が行われるもの　【取得財源】運営費交付金、授業料、寄附金、補助金等

・使用により収益の獲得が予定されない資産を前提としています。
・運営費交付金等により取得した教育研究用の機器等は、減価償却費と同額の収益（資産見返負債戻入）が計上され、各年度の損益は均衡します。



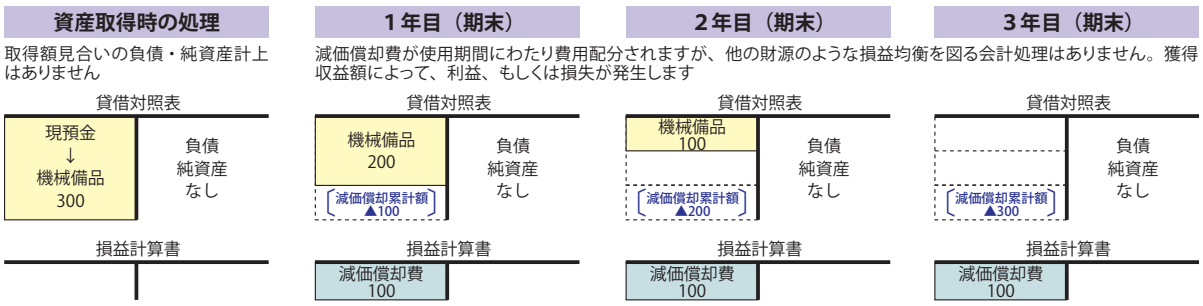
②損益外での減価償却処理　【取得財源】施設整備費、国立大学法人化時に国から出資を受けた資産、目的積立金

・使用により収益の獲得が予定されない資産を前提としています。
・国立大学の基盤的施設の更新は国が施設整備費として措置する仕組みとされており、国立大学法人の意思決定の範囲外となることから、減価償却費は損益計算書の費用としては認識せず、　貸借対照表の資本剰余金の減として取り扱われます。損益計算の対象外となるため、各年度の損益は均衡します。



③民間企業と同じ会計処理が行われるもの　【取得財源】病院収入、借入金等

・使用により収益の獲得が可能である資産を前提としています。
・病院収入により購入した診療機器等は、減価償却費に見合う収益の獲得があれば利益、獲得がなければ損失の要因となります。



◆資金の裏付けのない帳簿上の利益について

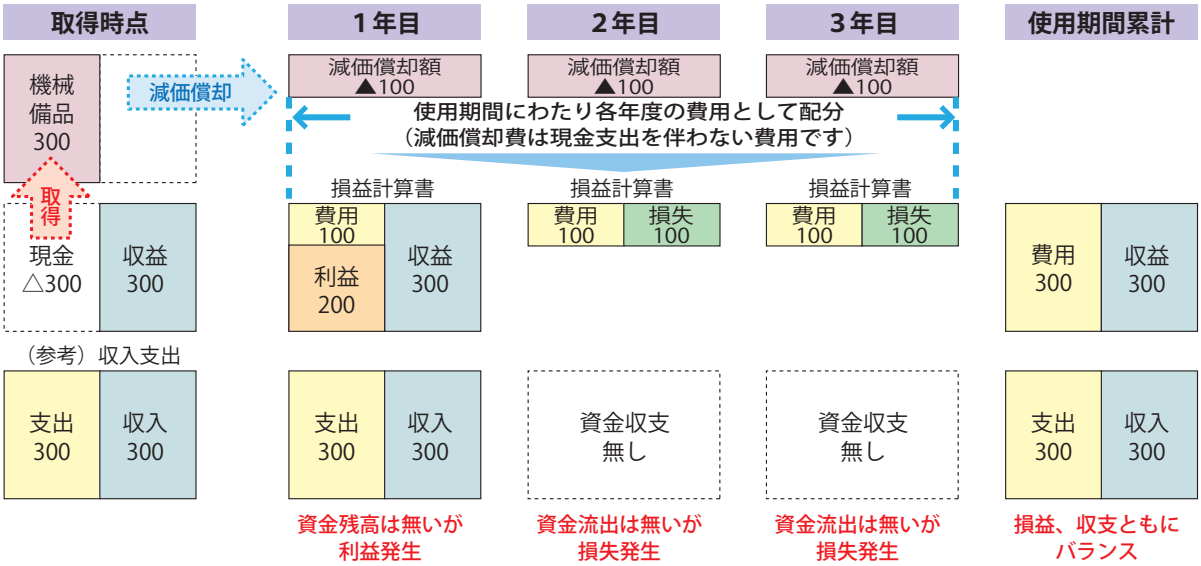
前述のとおり、病院収入などは対価を伴う業務による収入であることから、民間企業と同様の会計処理となります。国立大学法人特有の損益均衡の会計処理は行われず、診療等の実施による収益はそのまま各年度の収益となります。そのため、病院収入等により資産を取得した場合には、支出年度と費用計上年度が異なるため、以下のように資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。

このように、国立大学法人の利益には、運営努力の結果生じる**資金の裏付けのある利益**と、会計処理の仕組み上発生する**資金の裏付けのない帳簿上の利益**があります。

◎資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益・損失

前項③のとおり、減価償却費に対応する収益を各年度ごとに計上する処理はありません。
下記は獲得した病院収益を資産取得に充当した場合のイメージです。初年度に利益が発生していますが、取得時に支出されているため現金の残余は無く、利益は**資金の裏付けのない帳簿上の利益**となります。また、2年目以降の損失も同様に**資金の裏付けのない帳簿上の損失**となります。

【例】300の病院収入で機械備品を購入、3年間使用した場合



※簡略化のため、固定資産取得に充てられる病院収入以外の収益を省略しています

◎借入金の償還期間と減価償却期間の差から生じる利益・損失（償還差益）

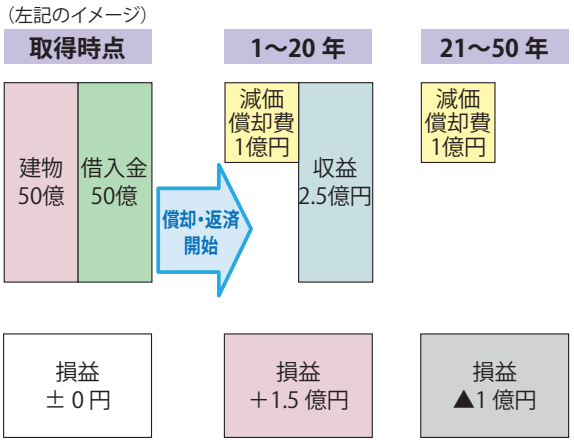
附属病院の診療施設等は、借入金により整備が行われる場合もあります。借入は病院収入により返済しますので、病院収益の一部が、各年度の返済に充てられることになります。
一方、建物等の固定資産を取得した場合、減価償却費が発生しますが、借入金の返済期間と、建物等の減価償却費の配分期間が異なることから、各年度の損益に差額が生じます。これらもまた、**資金の裏付けのない帳簿上の利益・損失**となります。

【例】50億円を借り入れし、病棟を建設した場合

償還期間：20年　年2.5億円（均等返済）
減価償却：50年　年　1億円（毎年定額）

区分	1～20年	21～50年	累計
収　益（返済充当の病院収益）	2.5億円	0円	50億円
費　用（減価償却費）	1億円	1億円	50億円
損　益	＋1.5億円	▲1億円	± 0 円
	資金の裏付けのない利益	資金の裏付けのない損失	

（左記のイメージ）



本財務レポートでは、紙面の都合により財務諸表附属明細書、連結財務諸表についての記載を省略しておりますのでご了承ください。
本学の財務諸表については官報及び本学の情報公開室でご覧になることが出来ます。
また、本学ホームページにも全容が掲載されておりますので、以下のURLよりご覧下さい。
http://www.tohoku.ac.jp　（ホーム＞情報公開＞財務に関する情報）

東北大学財務レポート2016

お問い合わせ｜東北大学財務部財務決算室
〒980-8577　宮城県仙台市青葉区片平2丁目1−1
TEL　022-217-4983
E-mail　kessan@grp.tohoku.ac.jp
URL　http://www.bureau.tohoku.ac.jp/kessan/zaimu/zaimu.html